

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第62期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	大和システム株式会社
【英訳名】	DAIWASYSTEM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上島 貫志
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市西区阿波座一丁目5番16号
【電話番号】	06(6538)1721
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 東 宣行
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市西区阿波座一丁目5番16号
【電話番号】	06(6538)1721
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 東 宣行
【縦覧に供する場所】	大和システム株式会社 新宿支店 (東京都新宿区本塩町8番地2) 大和システム株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦一丁目7番1号) 大和システム株式会社 神戸支店 (兵庫県神戸市中央区磯上通四丁目1番14号) 大和システム株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目2番6) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	30,960,925	38,739,682	35,158,313	45,789,658	59,537,219
経常利益 (千円)	1,457,558	2,267,760	2,201,799	3,135,702	5,187,292
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△316,077	806,650	1,238,727	1,563,131	2,549,622
純資産額 (千円)	5,327,668	6,075,272	7,223,761	10,654,118	15,923,617
総資産額 (千円)	24,287,160	28,249,996	29,768,738	52,965,454	58,579,514
1株当たり純資産額 (円)	690.88	787.98	939.17	1,159.54	1,544.43
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△45.81	100.20	157.88	169.87	275.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.9	21.5	24.3	20.1	27.2
自己資本利益率 (%)	△5.7	14.1	18.6	17.5	19.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	16.6	10.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,430,949	3,948,670	△2,284,152	3,538,382	△4,019,986
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△274,578	△3,577,315	△1,745,983	△3,079,581	△6,774,971
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△796,735	1,507,678	2,968,887	3,764,453	9,936,071
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,508,761	3,387,795	2,326,546	6,549,801	5,690,914
従業員数 (人)	300	312	299	289	304
(外、平均臨時雇用者数)	(251)	(316)	(328)	(322)	(342)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、平成17年4月6日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしましたので、それ以前については非上場・非登録であるため記載しておりません。

4. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、第58期については、監査法人トーマツ及び公認会計士古本正氏による共同監査を、第59期以降については、監査法人トーマツによる監査をそれぞれ受けております。

5. 第62期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	30,960,925	38,739,682	35,158,313	45,789,658	59,537,219
経常利益 (千円)	1,457,558	2,267,760	2,198,278	3,135,702	5,187,292
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△316,077	806,650	1,238,727	1,564,726	2,549,800
資本金 (千円)	984,175	984,175	984,175	1,749,175	3,240,725
発行済株式総数 (千株)	7,661	7,661	7,661	9,161	10,311
純資産額 (千円)	5,327,668	6,075,272	7,223,761	10,655,712	15,925,389
総資産額 (千円)	24,065,391	27,952,460	29,424,295	52,580,979	58,217,153
1株当たり純資産額 (円)	690.88	787.98	939.17	1,159.72	1,544.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.5 (-)	7.5 (-)	15.0 (-)	25.0 (-)	30.0 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△45.81	100.20	157.88	170.05	275.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.1	21.7	24.6	20.3	27.4
自己資本利益率 (%)	△5.7	14.1	18.6	17.5	19.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	16.6	10.7
配当性向 (%)	-	7.5	9.5	14.7	10.9
従業員数 (人)	247	242	225	218	231

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定替記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、平成17年4月6日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしましたので、それ以前については非上場・非登録であるため記載しておりません。

5. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第58期については、監査法人トーマツ及び公認会計士古本正氏による共同監査を、第59期以降については、監査法人トーマツによる監査をそれぞれ受けております。

6. 第62期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和35年 6月	大和ハウス工業株式会社の生産するミゼットハウス等の関西地区総販売元として大阪大和ハウス販売株式会社（資本金1,000万円）を大阪市南区に設立。
昭和38年 3月	大阪大和ハウス工業販売株式会社に商号を変更。
昭和47年 8月	大和ハウス販売株式会社に商号を変更。
昭和53年 4月	大和ハウス工業株式会社奈良工場内に当社奈良工場を設置し、ミニハウス・ダイワガレージの生産を開始。
昭和54年10月	東京大和ハウス販売株式会社と合併し、東京支社（現 新宿支店）、相模原工場等を設置。
昭和56年 4月	株式会社大和ハウス販売中国及び株式会社大和ハウス販売中部と合併。
昭和57年 4月	北陸大和ハウス販売株式会社と合併。
平成 4年 4月	大和システム株式会社に商号を変更。
平成 8年 3月	相模原工場を閉鎖。
平成 8年10月	本社にマンション事業部を設置。
平成 9年 7月	分譲マンション「ディアステージ」シリーズの販売を開始。
平成10年 7月	R & E 事業部を設置し、温浴事業を開始。
平成11年 6月	株式会社やまとの湯（資本金1,000万円 当社議決権所有割合100%）を設立し、温浴施設の運営管理を委託。
平成13年 3月	奈良工場を閉鎖し、プレハブ建築部材の自社生産を全て終了。
平成13年10月	分譲マンション「ヴァンデュール」シリーズの販売を開始。
平成17年 4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年 4月	本社に不動産事業本部を設置。
平成18年11月	東京証券取引所市場第一部に指定。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社やまとの湯）、非連結子会社3社（もみじ有限責任中間法人、広島若草都市開発合同会社、広島グリーン合同会社）により構成されており、商業用建物・産業用建物・福祉施設・賃貸用建物の建築請負事業のほか、マンション分譲及び宅地供給、さらには温浴施設の経営を主たる業務としております。

各事業における当社グループの位置付けは次のとおりです。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

(建築事業)

建築事業においては、不動産流動化手法等を活用した土地活用の企画提案及びテナントリーシングを行うことにより、商業用・産業用建物、福祉施設、賃貸建物（集合住宅）等の設計・建築請負及び施工監理のほか、商業施設の賃貸事業も行っております。

なお、当連結会計年度に設立された非連結子会社3社は、いずれも広島市東区若草町の再開発事業を手がけております。

(不動産事業)

不動産事業においては、マンションの分譲及び宅地の供給、不動産の売買・仲介等を行っております。

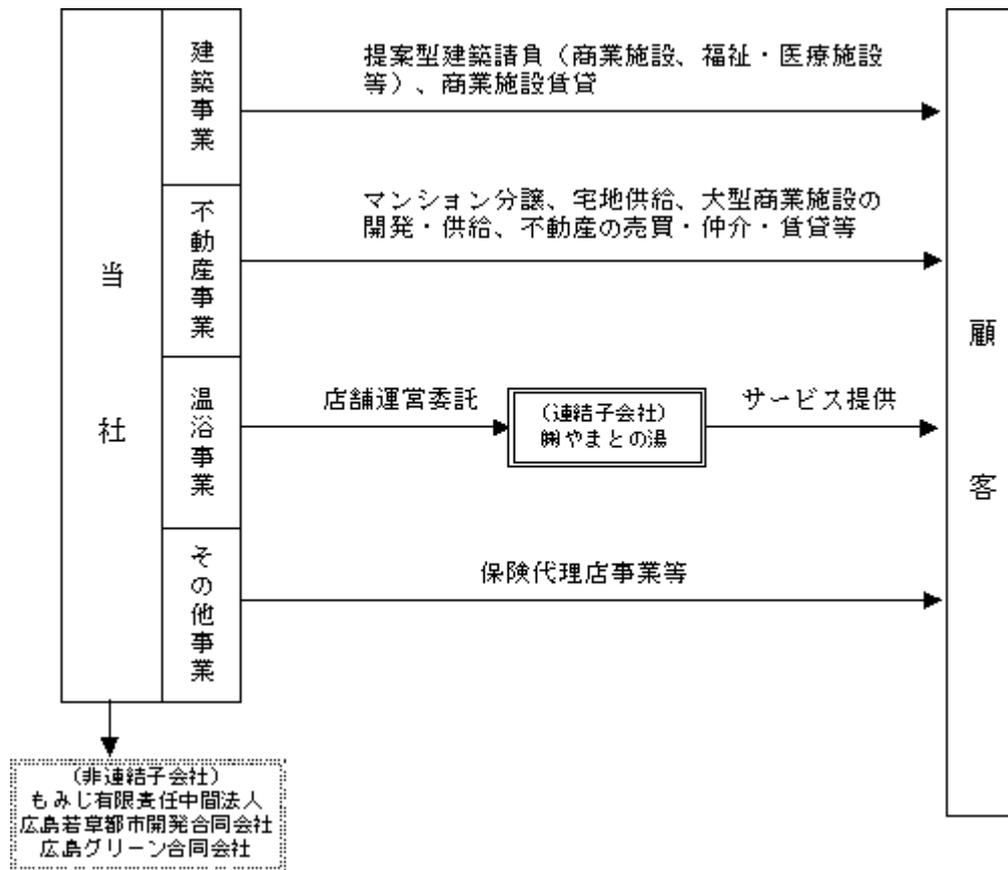
(温浴事業)

温浴事業においては、「やまとの湯」の名称で大型温浴施設の直営店（19店舗）を経営しております。店舗の運営管理は株式会社やまとの湯が行っております。

(その他事業)

その他事業においては、損害保険代理業等を行っております。

[事業系統図]



(注) 当社グループの非連結子会社であった株式会社モレラCD及び株式会社大和ファシリティーズにつきましては、平成19年3月31日現在、当社の関係会社より外れております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社やまとの湯 (注) 2	大阪市西区	10	温浴事業	100	温浴施設の運営を委託しております。また当社の取締役のうち、1名が取締役を、1名が監査役を兼任しております。

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
建築事業	135 ( 5)
不動産事業	43 ( 12)
温浴事業	88 (325)
全社 (共通)	38 ( -)
合計	304 (342)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、他社から当社グループへの出向者を含め、当社グループから他社への出向者を除いております。  
2. 臨時雇用者はパートタイマー及び嘱託契約者であり、臨時雇用者数は ( ) 内に年間の総勤務時間を一人当たりの就業時間 (1日8時間) に換算して外数で記載しております。  
3. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
231	42.1	12.5	6,409,683

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、他社から当社への出向者を含め、当社から他社への出向者を除いております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中経済の減速懸念といった不安材料を抱えつつも、好調な企業業績を背景に設備投資と輸出が牽引役となり、景気は着実な回復基調で推移し、景気拡大期間は戦後最長を更新しております。雇用情勢は改善を見せたものの、個人消費は力強さに欠けるものとなりました。また、公示地価が16年ぶりに上昇に転じるなど大都市圏から地方中核都市まで地価反転の動きが広がり、都心の一部地域では地価高騰が顕著になりました。

建設業界におきましては、企業収益の回復に伴い民間設備投資は強含みで推移しておりますが、鋼材や石油関連資材を中心とした建築資材価格の高止まりにより採算の悪化を余儀なくされております。当社グループが注力しております大型商業施設につきましては、いわゆる「まちづくり三法」の改正により、郊外型大型商業施設の立地が抑制される懸念が高まってまいりました。また、福祉介護業界におきましては、平成18年4月から各自自治体が介護付有料老人ホームの新設を抑制したことから、介護事業者は住宅型有料老人ホームや高齢者専用賃貸住宅の開設へシフトする動きがみられています。

不動産業界におきましては、消費者の都心回帰志向を受けて都心の大型・高層マンションの人气が高まっているほか、REIT（不動産投資信託）や不動産ファンド等の不動産投資意欲は依然旺盛です。しかしながら、用地取得競争が激化しており、一部の地域では地価の高騰や工事費等の上昇の影響を受け、採算の悪化や在庫リスクの懸念が生じております。

温浴業界におきましては、スーパー銭湯は「癒しと憩い」を提供する施設として親しまれてまいりましたが、新規参入等により施設数が増加しており、競争はますます激しくなっております。また、原油価格高騰の影響を受けており、運営の巧拙が経営を大きく左右するようになっております。

このような環境の中で、当社グループは建築事業においては大型商業施設及び福祉関連施設の受注に注力し、不動産事業においては自社単独事業のほか共同事業及び不動産ファンド向けのマンションの販売に重点を置きました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は59,537百万円（前連結会計年度比30.0%増）、営業利益は3,414百万円（同12.9%増）となりました。また、当社グループが出資しておりました匿名組合からの利益分配金が営業外収益として計上されたこと等により、経常利益は5,187百万円（同65.4%増）となりました。特別損益において、固定資産及びリース資産の減損処理を行いました。当期純利益は2,549百万円（同63.1%増）と前連結会計年度対比では大幅な増収増益となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (建築事業)

建築事業におきましては、当社グループの強みである企画・提案型の営業を強力に展開しました。特に大型商業施設及び医療・福祉施設についても注力いたしました。

以上の結果、当事業の当連結会計年度末受注残高は9,570百万円（同57.3%減）、売上高は2件の大型商業施設（モレラ岐阜、ブルメール舞多聞）が竣工したことなどにより28,932百万円（同54.7%増）となり、営業利益は1,401百万円（同1.9%減）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、当連結会計年度中のマンションの竣工物件は13プロジェクト（単独事業：6、共同事業：7）でした。下期に竣工する物件が多かったこともあり、早期完売を目指して営業活動を展開いたしました。また、平成19年3月に大阪府中央区において賃貸用施設「サテライト大阪」を開業しました。

以上の結果、当連結会計年度の不動産事業の売上高は23,123百万円（同15.7%増）、営業利益は2,348百万円（同25.5%増）となりました。また、マンション分譲の当連結会計年度末契約残高は18,571百万円（同31.0%増）となりました。

#### (温浴事業)

温浴事業におきましては、「やまとの湯」のブランドイメージの向上に注力し、質の高い顧客サービスの提供と水質の維持保全及び施設内の安全確保に努めました。燃料費の高騰によるコストアップ要因もありましたが、運営のスキルアップや経費の節減に努めました。また、平成19年1月末をもって加古川店（兵庫県）を閉店し当連結会計年度末時点の店舗数は19店舗となりましたが、前連結会計年度に開店した尼崎店（兵庫県）、大宮店（埼玉県）の2店舗が売上にフルに寄与しました。

以上の結果、当事業の売上高は7,377百万円（同5.5%増）、営業利益は800百万円（同18.8%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少4,019百万円、投資活動による資金の減少6,774百万円、財務活動による資金の増加9,936百万円となり、あわせて858百万円減少しました。この結果、当連結会計年度末の資金は5,690百万円（前連結会計年度比13.1%減）となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、営業活動による資金は4,019百万円の減少となりました（前連結会計年度は3,538百万円の増加）。これは主に、マンション用地等の仕入に伴うたな卸資産の増加による支出があったものの、大型商業施設（モレラ岐阜、ブルメール舞多聞）の完成引渡しによるたな卸資産の減少1,735百万円、同じく大型商業施設の完成引渡しに伴う未成工事受入金及び前受金の減少4,787百万円、並びに法人税等の支払1,641百万円が発生したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は6,774百万円（前連結会計年度比120.0%増）となりました。これは主に、大型商業施設（ブルメール舞多聞）の土地取得等による有形固定資産の取得による支出5,882百万円及び、匿名組合に対する出資等による投資有価証券の取得1,374百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は9,936百万円（同163.9%増）となりました。これは主に借入金の増加7,200百万円及び新株発行による収入2,964百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、記載しておりません。

### (2) 受注及び契約の状況

#### ① 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
建築事業	16,100,271	55.0	9,570,088	42.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 契約実績

最近2連結会計年度の不動産事業のうち、マンション分譲事業の契約実績は次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
マンション分譲販売	戸 828	千円 6,376,838	戸 1,343	千円 19,480,857	戸 790	千円 12,376,323	戸 1,466	千円 12,523,365	戸 851	千円 9,175,441
マンション1棟売り	棟 -	千円 -	棟 1	千円 1,800,000	棟 1	千円 1,800,000	棟 6	千円 14,307,016	棟 4	千円 9,395,575
その他 (注) 2	-	千円 -	-	千円 397,496	-	千円 -	-	千円 327,000	-	千円 -
合計(千円)		6,376,838		21,678,353		14,176,323		27,157,382		18,571,016

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度のその他の期中契約高は、マンション用地販売に係るものであります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
建築事業 (千円)	28,932,321	154.7
不動産事業 (千円)	23,123,492	115.7
温浴事業 (千円)	7,377,805	105.5
その他事業 (千円)	103,601	100.6
合計 (千円)	59,537,219	130.0

(注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
有限会社H A T神戸アセット	5,160,528	11.3	—	—
有限会社美濃メガモール	—	—	13,145,435	22.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 有限会社H A T神戸アセットは、当連結会計年度においては総販売実績に対する割合が10%未満であるため、記載しておりません。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- ① 不動産事業のうち、マンション事業の物件別販売実績の内訳は、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
種類	物件名	引渡戸数 (戸)	売上高 (千円)
マンション分譲販売	ディアステージ長居公園グラムール	119	2,790,096
	ディアステージ川崎渡田	71	2,371,630
	ヴァンデュール金沢駅前	73	1,647,516
	ヴァンデュール桜井駅前	62	1,510,340
	フォートンヒルズ	206	1,108,278
	ヴァンデュール野町広小路	52	1,078,659
	入間ヒルズ	88	996,851
	ブランズ西大津レイクフロント	246	798,574
	ディアステージ習志野台	27	781,886
	ウィズパークス大阪	144	763,791
	その他	317	1,876,622
	小計	1,405	15,724,248
マンション1棟売り	ディアステージ大阪	1	4,170,441
	グランシス福島	1	1,800,000
	ヴァンデュール浜大津駅前	1	741,000
	小計	3	6,711,441
その他	グランスイート彦根 用地	—	327,000
	小計	—	327,000
	合計	1,408	22,762,689

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 温浴事業の地域別販売実績の内訳は、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
	売上高 (千円)	前期比 (%)	期末店舗数
東北地区	245,629	98.8	1
関東地区	2,649,655	114.2	6
東海地区	321,285	98.1	1
近畿地区	3,594,565	102.4	9
中国・九州地区	566,668	96.1	2
合計	7,377,805	105.5	19

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

わが国経済は、好景気基調で推移しておりますが、原油や建築資材等の高止まりにより、コストアップ要因も抱えており、当社グループの事業の柱であります建築、不動産、温浴の各事業におきましては、依然、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

建築事業につきましては、土地の有効活用の提案を主体に展開しておりますが、企画提案力、コンサルティング能力を強化するとともに、不動産流動化手法を積極的に活用し、大型商業施設の開発、及び中心市街地の再開発事業へ注力してまいります。また、高齢化社会の進展に呼応して有料老人ホーム・住宅型有料老人ホーム・高齢者賃貸住宅などの福祉関連施設ビジネスへも引き続き注力してまいります。

不動産事業につきましては、まず、マンション事業において、高度化するご要望やニーズを把握し、土地の仕入から企画・施工・販売・アフターサービスまでトータルにプロデュースし、自社ブランドの育成に努めるとともに、他社との共同事業による大型プロジェクトや介護サービス等の複合サービス機能を充実させたシニアデザインマンションの開発にも取り組んでまいります。さらに、建築事業及びマンション事業における土地情報などを活用し、宅地供給ビジネスにも継続的に注力してまいります。

温浴事業につきましては、天然温泉を軸にお客様の本物志向への対応として従業員教育の拡充を図るとともに、清潔で利用しやすい設備と心のこもったサービスを提供することにより、「やまとの湯」のブランドイメージを構築し、会員数の増強とリピーターの確保に努めてまいります。また、スクラップ・アンド・ビルドによる店舗展開を推進し、事業としての安定的な収益の確保を目指します。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスク要因について、主なものを以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存であります。予見しがたいリスクが発生した場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態は、著しい悪影響を受ける可能性があります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 法的規制について

当社グループは、宅地建物取引業法、建設業法、国土利用計画法、住宅の品質確保の促進等に関する法律、消費者契約法、公衆浴場法、及び食品衛生法等の法令の他各種条例や行政指導による規制を受けております。これらの法的規制等の改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、耐震強度偽装問題に関連して国土交通省が建築基準法を改訂し、これまで想定していなかったコストが発生する場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 許認可、免許及び登録について

当社グループは宅地建物取引業免許及び建設業許可の取得並びに一級建築士事務所登録により建築事業及び不動産事業を行っております。また、公衆浴場法、温泉法及び食品衛生法に基づき温浴事業の営業許可を受けております。当社グループは、これらの免許、許認可及び登録の諸条件や関係法令の遵守に努めており、現状においては、当該免許、許認可又は登録が取消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一法令違反等により免許、許認可又は登録が取り消された場合には、当社グループの事業継続が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 引渡時期による業績変動について

当社グループの建築事業及び不動産事業では、工事請負契約ないし不動産売買契約に基づき、物件が完成した時点又は物件を顧客に引渡した時点で売上を計上する「工事完成基準」又は「引渡基準」を採用しております。したがって、物件の完成・引渡時期により、同一年度内における上期・下期の経営成績に偏重が生じる可能性があり、当社グループの業績を判断する際には留意する必要があります。また当社グループでは、工程管理を徹底し、完成・引渡しの遅延防止に努めておりますが、予期し得ない事態により工事が遅延した場合には、物件の完成・引渡時期が翌期にずれ込み、当社グループの期間損益に影響を与える可能性があります。

#### (4) 減損会計について

当社グループは、主に温浴事業や不動産賃貸事業において固定資産を有している他、多額のリース取引を行っております。平成16年3月期において不動産賃貸事業に係るリース資産の一部について減損処理を行い、平成18年3月期及び平成19年3月期には固定資産及びリース資産の一部について減損処理を行いました。今後当社グループの固定資産

及びリース資産が減損処理の対象になった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) リース会計変更の影響について

当社グループは、主に温浴事業や不動産賃貸事業において、多額のリース取引を行っております。平成5年6月に企業会計審議会より公表された「リース取引に係る会計基準」では、リース取引をファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分し、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理（以下「売買処理」）を行い、オンバランス処理することとされております。ただし、ファイナンス・リース取引のうち所有権移転外ファイナンス・リースについては、例外的に賃貸借処理に準じた処理（以下「賃貸借処理」）が認められております。当社グループでは、賃貸借処理を採用しており、オフバランス処理を行った上で、売買処理を行った場合と同等の情報を注記で開示しております。

しかしながら、平成19年3月30日付で公表された「リース取引に係る会計基準」（企業会計基準第13号）では、所有権移転外ファイナンス・リースのオンバランス処理が定められ、例外的処理が認められなくなるため、同会計基準の適用が開始される平成21年3月期本決算以降、当社グループの貸借対照表の財務構成に影響を与える可能性があります。

#### (6) 顧客情報管理について

当社グループは、建築事業における地主情報、テナント情報、マンション分譲における顧客情報、見込み客情報及び温浴事業等における会員情報を有しております。顧客情報の管理には万全を期しておりますが、万一それらの情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用が低下し業績に影響を与える可能性があります。

#### (7) 商業施設の賃貸事業について

当社グループは、建築請負を行った複合商業施設についてリース会社等から賃借しこれらをテナントに賃貸することがあり、受取家賃は売上計上し支払家賃は原価計上しております。当該事業に関しましては、平成19年3月末において所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる未経過リース料期末残高相当額が、借手として4,627百万円、貸手として2,364百万円となっております。また、解約不能オペレーティング・リース取引にかかる未経過リース料が、借手として9,540百万円、貸手として13,084百万円となっております。

当該事業は、一般的にテナントとの間で中途解約不能の賃貸借契約を締結し、中途解約の場合は一定の予告期間を設け、違約金・賠償金を請求できるようにしております。しかしながら、テナントの倒産又は賃料引下げ要求があった場合には、貸手としてのリース料の回収に懸念が生じ、また、金利上昇に伴い賃借料が引上げられ、そのコストをテナントに転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (8) 温浴事業における安全衛生について

当社グループの温浴事業の店舗は不特定多数の来場者があり、店舗内での安全衛生確保は極めて重要な事項であります。

近年レジオネラ属菌の発生が問題になっておりますが、当社グループでは水中で電気分解法により発生させた塩素量を基準値内に自動制御するシステムに加えて、「施設管理マニュアル」に基づいた衛生管理を徹底しております。さらに、全店舗において年1回休館日を設け、全ての機器、配管内の洗浄作業を徹底しております。

また、当社グループの温浴事業の店舗では飲食店を経営しており、食品衛生法の規制対象であるため、管轄保健所の営業許可を受けております。厨房内の器具・機材及び食材の取扱いについては「安全衛生管理マニュアル」に基づいた運営を徹底しております。

このように安全衛生管理には万全を期しておりますが、万一レジオネラ属菌の増殖による事故等が発生した場合、もしくは食中毒が発生した場合には、当該店舗の営業停止及び当社グループへの損害賠償請求はもとより、当社グループ全体の評判が低下し長期にわたり来客数が減少することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は38,428百万円となり、前連結会計年度末に対し822百万円減少しました。これは、期末に竣工した分譲マンション等に係る売上債権1,149百万円の増加があったものの、大型商業施設（モレラ岐阜、ブルメール舞多聞）の完成・引渡しによるたな卸資産1,735百万円の減少や、現金及び預金の残高が前連結会計年度末に比べ858百万円減少したこと等が主たる要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は20,150百万円となり、前連結会計年度末に対し6,436百万円増加しました。これは賃貸用施設「サテライト大阪」の取得1,577百万円、大型商業施設「ブルメール舞多聞」の土地4,880百万円の取得等による有形固定資産の増加や、投資有価証券の増加等による、投資その他の資産の増加771百万円等が主要因となっております。

また（リース取引関係）の注記のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース資産の当連結会計年度末残高相当額8,014百万円が、オフバランス処理されております（この内2,136百万円は、第三者へ転貸してあります）。前連結会計年度末に比べ1,061百万円減少しており、これは主に、温浴施設「加古川やまとの湯」の閉鎖に伴うものとなっております。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は33,192百万円となり、前連結会計年度末に対し2,782百万円減少しました。これは、上記の大型商業施設の完成・引渡しに伴う仕入債務の減少等が主な要因となっております。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は9,462百万円となり、前連結会計年度末に対し3,126百万円増加しました。これは、上記の固定資産の取得等に伴い調達した長期借入金の増加3,300百万円等が主要因となっております。

上記の他、（リース取引関係）の注記のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる未経過リース料期末残高相当額が9,495百万円あり（この内2,364百万円は、第三者へ転貸してあります）、これは上記リース資産に対応するものとなっております。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、新株式発行による資本金及び資本剰余金の増加2,980百万円等により、残高は15,923百万円となり、前連結会計年度末に対し5,269百万円増加しました。これに伴い、自己資本比率は27.2%と、前連結会計年度末に比べ7.1%上昇しております。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における、営業活動による資金は4,019百万円の減少となりました（前連結会計年度は3,538百万円の増加）。これは主に、マンション用地等の仕入による支出や、法人税等の支払等によるものであります。

また投資活動においては、上記の土地・建物等の固定資産の取得に加え、匿名組合出資や株式といった投資有価証券の取得等を行いました。これらを主たる要因とし、当連結会計年度における投資活動による資金は6,774百万円の使用となっております。これは、前連結会計年度の120.0%増となっております。

一方、財務活動におきましては、9,936百万円の資金の増加となりました。これは主に、借入金の増加7,200百万円、新株発行による収入2,964百万円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末から858百万円減少し5,690百万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

		第61期 平成18年3月期	第62期 平成19年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,538,382	△4,019,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△3,079,581	△6,774,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,764,453	9,936,071
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	6,549,801	5,690,914
債務償還年数	(年)	3.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	31.9	—

- (注) 1. 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 2. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い  
 3. 第62期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。  
 4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等]」の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご参照ください。

② 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、59,537百万円（前連結会計年度比30.0%増）となり、前連結会計年度と比較して13,747百万円の大幅増収となりました。売上高をセグメント毎に分析すると、建築事業の売上高は28,932百万円（同54.7%増）、不動産事業は23,123百万円（同15.7%増）、温浴事業は7,377百万円（同5.5%増）、その他事業は103百万円（同0.6%増）となりました。

建築事業の増収は、大型商業施設2件（モレラ岐阜、ブルメール舞多聞）が竣工したこと等によるものです。

不動産事業の増収は、宅地供給事業はなかったものの、マンション事業が大幅増収となったことによるものです。

温浴事業は、平成19年1月末をもって加古川店（兵庫県）を閉店しましたが、前連結会計年度に開店した2店舗が売上にフルに寄与したことにより、増収となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加により前連結会計年度と比較して230百万円増加の8,534百万円（同2.8%増）となりました。また、売上高の増加に伴う販売手数料及び販売促進費の増加があったものの、退職給付引当金に係る数理計算上の差異による償却益252百万円のうち、販売費及び一般管理費への影響額が197百万円となったこと等により、販売費及び一般管理費の売上高比は8.6%と、前連結会計年度と比較して2.9ポイント改善しました。この結果、営業利益は前連結会計年度と比較して390百万円増加の3,414百万円（同12.9%増）と増益となりました。

(営業外損益及び経常利益)

当連結会計年度の営業外損益については、匿名組合からの運用益1,517百万円を含め営業外収益は前連結会計年度と比較して1,577百万円増加の2,007百万円(同366.9%増)となりました。また、営業外費用は、支払利息173百万円のほか原油スワップ評価損15百万円を計上したこと、公募増資による株式交付費の計上等がありました。前連結会計年度と比較して83百万円減少の234百万円(同26.1%減)となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度と比較して2,051百万円増加し、5,187百万円(同65.4%増)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、固定資産及びリース資産の一部に対する減損損失668百万円、温浴施設の店舗閉鎖損95百万円、投資有価証券評価損55百万円等により、784百万円の損失(純額)となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、上記の結果、前連結会計年度の1,563百万円に対して986百万円増益の2,549百万円(同63.1%増)となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額7,604百万円の設備投資を行いました。

その主なものは、建築事業における商業施設「ブルメール舞多聞」の土地の取得4,880百万円、不動産事業における場外車券売場施設「サテライト大阪」の建物の取得1,577百万円等であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
八千代やまとの湯 (千葉県八千代市)	温浴事業	温浴施設	7,785	8,066	— —	15,851	4 (14)
草加やまとの湯 (埼玉県草加市)	温浴事業	温浴施設	162,566	8,937	348,788 (4,100.47)	520,292	4 (18)
三郷やまとの湯 (愛知県尾張旭市)	温浴事業	温浴施設	21,222	6,817	— —	28,040	4 (15)
河内やまとの湯 (大阪府東大阪市)	温浴事業	温浴施設	159,147	5,011	— —	164,158	4 (15)
石巻やまとの湯 (宮城県石巻市)	温浴事業	温浴施設	13,940	6,645	— —	20,586	3 (13)
平尾やまとの湯 (福岡市中央区)	温浴事業	温浴施設	184,333	5,304	— —	189,638	3 (14)
伏見やまとの湯 (京都市伏見区)	温浴事業	温浴施設	1,837	9,429	— —	11,267	4 (16)
大津やまとの湯 (滋賀県大津市)	温浴事業	温浴施設	18,235	9,033	191,186 (1,327.98)	218,455	4 (18)
今津やまとの湯 (兵庫県西宮市)	温浴事業	温浴施設	490	8,948	— —	9,439	4 (18)
安芸府中やまとの湯 (広島県安芸郡府中町)	温浴事業	温浴施設	170	9,355	— —	9,526	4 (17)
学園前やまとの湯 (奈良県奈良市)	温浴事業	温浴施設	—	5,524	— —	5,524	3 (14)
わらびやまとの湯 (埼玉県蕨市)	温浴事業	温浴施設	5,674	11,321	— —	16,995	4 (17)
狭山やまとの湯 (埼玉県狭山市)	温浴事業	温浴施設	1,176	15,036	— —	16,212	4 (16)
大正やまとの湯 (大阪市大正区)	温浴事業	温浴施設	742	15,725	— —	16,467	3 (14)
平野やまとの湯 (大阪市平野区)	温浴事業	温浴施設	337,149	17,787	— —	354,937	4 (19)
壬生やまとの湯 (京都市中京区)	温浴事業	温浴施設	—	27,747	— —	27,747	4 (20)
相模原やまとの湯 (神奈川県相模原市)	温浴事業	温浴施設	524	27,397	— —	27,922	4 (21)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
尼崎やまとの湯 (兵庫県尼崎市)	温浴事業	温浴施設	541,967	31,367	— —	573,335	4 (17)
大宮やまとの湯 (埼玉県さいたま市)	温浴事業	温浴施設	561,900	37,811	— —	599,712	4 (22)
大和荳番館 (三重県名張市)	その他事業	賃貸用マン ション設備	394,819	—	86,303 (3,558.18)	481,122	—
三刀屋営業所 (島根県雲南市)	不動産事業	場外馬券売 場施設	48,317	16,151	180,000 (1,992.17)	244,468	2 (5)
サテライト大阪 (大阪府中央区)	不動産事業	場外車券売 場施設	1,569,099	—	957,520 (1,476.30)	2,526,620	3 (—)
ブルメール舞多聞 (神戸市垂水区)	建築事業	複合商業施 設用地等	80,000	—	4,880,650 (54,838.77)	4,960,650	—

(注) 1. 従業員数の( )は臨時雇用者であり、年間の総勤務時間を一人当たりの就業時間(1日8時間)に換算して外数で記載しております。

2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

名称 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	延床面積 (㎡)	差入保証金 (千円)	年間賃借料 (千円)
八千代やまとの湯 (千葉県八千代市)	温浴事業	温浴施設	1,487.60	47,560	90,360
三郷やまとの湯 (愛知県尾張旭市)	温浴事業	温浴施設	1,399.89	49,291	73,848
石巻やまとの湯 (宮城県石巻市)	温浴事業	温浴施設	1,589.85	13,500	65,088
伏見やまとの湯 (京都市伏見区)	温浴事業	温浴施設	1,728.70	30,000	85,999
大津やまとの湯 (滋賀県大津市)	温浴事業	温浴施設	1,628.14	17,297	78,360
今津やまとの湯 (兵庫県西宮市)	温浴事業	温浴施設	1,675.58	27,000	93,600
安芸府中やまとの湯 (広島県安芸郡府中町)	温浴事業	温浴施設	1,580.42	29,300	86,160
学園前やまとの湯 (奈良県奈良市)	温浴事業	温浴施設	1,709.41	38,600	86,280
わらびやまとの湯 (埼玉県蕨市)	温浴事業	温浴施設	1,726.59	30,000	83,400
狭山やまとの湯 (埼玉県狭山市)	温浴事業	温浴施設	1,795.29	30,000	81,900
大正やまとの湯 (大阪府大正区)	温浴事業	温浴施設	1,617.64	27,000	83,880
壬生やまとの湯 (京都市中京区)	温浴事業	温浴施設	1,682.93	50,000	80,491
相模原やまとの湯 (神奈川県相模原市)	温浴事業	温浴施設	1,878.76	33,000	85,200

3. 上記2に記載の設備の他、当社が賃借し、第三者に転貸している主な設備として、以下のものがあります。

名称（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	延床面積（㎡）	差入保証金（千円）	年間賃借料（千円）
高知パワーセンター （高知県高知市）	建築事業	複合商業施設	4,691.40	153,555	119,318
水口ショッピングセンター （滋賀県甲賀市）	建築事業	複合商業施設	3,629.60	195,174	53,889
星陵台ショッピングセンター （神戸市垂水区）	建築事業	複合商業施設	16,922.60	420,811	145,800
今津複合商業施設 （兵庫県西宮市）	建築事業	複合商業施設	1,479.00	26,000	45,000
三刀屋営業所 （島根県雲南市）	不動産事業	場外馬券売場 施設	2,662.49	90,000	34,848
レクレ （広島県呉市）	建築事業	複合商業施設	10,146.63	156,020	216,456

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,600,000
計	36,600,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,311,000	10,311,000	東京証券取引所 (市場第一部) (注)	—
計	10,311,000	10,311,000	—	—

(注) 当社株式は平成18年11月1日をもって東京証券取引所の市場第二部より市場第一部に指定替えとなりました。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年4月5日 (注) 1	1,200,000	8,861,000	612,000	1,596,175	950,400	1,686,775
平成17年4月28日 (注) 2	300,000	9,161,000	153,000	1,749,175	237,600	1,924,375
平成19年2月22日 (注) 3	1,000,000	10,161,000	1,297,000	3,046,175	1,295,060	3,219,435
平成19年3月19日 (注) 4	150,000	10,311,000	194,550	3,240,725	194,259	3,413,694

(注) 1. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,400円

引受価額 1,302円

発行価額 1,020円

資本組入額 510円

2. 有償第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

引受価額 1,302円

発行価額 1,020円

資本組入額 510円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

3. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,730円

発行価額 2,592.06円

資本組入額 1,297円

4. 有償第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,730円

発行価額 2,592.06円

資本組入額 1,297円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	38	25	92	56	2	3,959	4,172	—
所有株式数 (単元)	—	26,289	890	27,802	24,197	2	23,924	103,104	600
所有株式数の割合 (%)	—	25.50	0.86	26.97	23.47	0.00	23.20	100	—

(注) 自己株式620株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」の欄に20株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田3-3-5	1,239	12.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	655	6.36
葉 東峰	堺市西区	624	6.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	603	5.85
バンク オブ ニューヨークジ ーシーエム クライアントアカ ウンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行決済業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	521	5.06
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2-1-11	300	2.91
クレディ スイス ルクセンブ ルク エスエー デポジタリー バンク (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行決済業務部)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	256	2.49
ノーザン トラスト カンパニ ー エイブイエフシー リ フ ィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	216	2.10
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町3-4-1	200	1.94
株式会社戸部代理店	東京都千代田区丸の内3-4-1	200	1.94
計	—	4,814	46.71

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 534千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 250千株

2. クレディ・スイス・インターナショナル、クレディ・スイス、クレディ・スイス投信株式会社の3名から、平成18年7月14日付で次の内容の変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)を提出した旨の通知を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する割合 (%)
クレディ・スイ ス・インターナシ ョナル	英国 ロンド ン E14 4QJ、ワン・カ ボット・スクウェア	平成18年6月30日	10,500	0.11
クレディ・スイス	スイス国チューリッ ヒ、8001、パラデプラ ッツ8番地	平成18年6月30日	7,400	0.08
クレディ・スイス 投信株式会社	東京都港区六本木一丁 目6番1号泉ガーデン タワー	平成18年6月30日	459,500	5.02

3. クレディ・スイス・インターナショナル、クレディ・スイス、クレディ・スイス投信株式会社、クレディ・スイス証券株式会社の4名から、平成19年1月15日付で次の内容の変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)を提出した旨の通知を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

--	--	--	--	--

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する割合 (%)
クレディ・スイ ス・インターナシ ョナル	英国 ロンド ン E14 4QJ、ワン・カ ボット・スクウェア	平成18年12月31日	800	0.01
クレディ・スイス	スイス国チューリッ ヒ、8001、パラデプラ ッツ8番地	平成18年12月31日	500	0.01
クレディ・スイス 投信株式会社	東京都港区六本木一丁 目6番1号泉ガーデン タワー	平成18年12月31日	493,000	5.38
クレディ・スイス 証券株式会社	東京都港区六本木一丁 目6番1号泉ガーデン タワー	平成18年12月31日	200	0.00

4. タワー投資顧問株式会社から、平成19年2月6日付で次の内容の変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）を提出した旨の通知を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する割合 (%)
タワー投資顧問株 式会社	東京都港区芝大門一丁 目12番16号 住友芝大門 ビル2号館2階	平成19年1月31日	584,900	6.38

5. クレディ・スイス投信株式会社及びクレディ・スイス・セキュリティーズ（ヨーロッパ）リミテッドから、平成19年2月7日付で次の内容の変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）を提出した旨の通知を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する割合 (%)
クレディ・スイス 投信株式会社	東京都港区六本木一丁 目6番1号泉ガーデン タワー	平成19年1月31日	415,200	4.53
クレディ・スイ ス・セキュリテ ィーズ（ヨーロ ッパ）リミテ ッド	英国 ロンドン E14 4QJ、ワン・カボ ット・スクウェア	平成19年1月31日	15,000	0.16

6. クレディ・スイス投信株式会社及びクレディ・スイスから、平成19年2月22日付で次の内容の大量保有報告書を提出した旨の通知を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する割合 (%)
クレディ・スイス 投信株式会社	東京都港区六本木一丁 目6番1号泉ガーデン タワー	平成19年2月15日	415,200	4.53
クレディ・スイス	スイス国チューリッ ヒ、8001、パラデプラ ッツ8番地	平成19年2月15日	139,000	1.52

7. タワー投資顧問株式会社から、平成19年3月6日付で次の内容の変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）を提出した旨の通知を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門一丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階	平成19年2月28日	458,200	4.51

8. フィデリティ投信株式会社から、平成19年3月7日付で次の内容の大量保有報告書を提出した旨の通知を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	平成19年2月28日	677,800	6.67

9. クレディ・スイス投信株式会社から、平成19年3月15日付で次の内容の変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）を提出した旨の通知を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する割合 (%)
クレディ・スイス投信株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号泉ガーデンタワー	平成19年3月15日	418,000	4.05

10. Goldman Sachs Asset Management, L.P. 及びゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社から、平成19年3月22日付で次の内容の大量保有報告書を提出した旨の通知を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する割合 (%)
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip, New York, 10005 U.S.A.	平成19年3月15日	432,900	4.26
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	平成19年3月15日	104,000	1.02

11. Goldman Sachs Asset Management, L.P. 及びゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社から、平成19年4月5日付で次の内容の変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）を提出した旨の通知を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する割合 (%)
Goldman Sachs Asset Management , L.P.	32 Old Slip, New York, 10005 U.S.A.	平成19年3月30日	523,200	5.07
ゴールドマン・サ ックス・アセッ ト・マネジメント 株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	平成19年3月30日	148,100	1.44

12. Goldman Sachs Asset Management, L.P. 及びゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社から、平成19年5月8日付で次の内容の変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）を提出した旨の通知を受けております。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する割合 (%)
Goldman Sachs Asset Management , L.P.	32 Old Slip, New York, 10005 U.S.A.	平成19年4月30日	685,100	6.64
ゴールドマン・サ ックス・アセッ ト・マネジメント 株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	平成19年4月30日	185,600	1.80

13. Goldman Sachs Asset Management, L.P. 及びゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社から、平成19年5月21日付で次の内容の変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）を提出した旨の通知を受けております。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する割合 (%)
Goldman Sachs Asset Management , L.P.	32 Old Slip, New York, 10005 U.S.A.	平成19年5月15日	782,500	7.59
ゴールドマン・サ ックス・アセッ ト・マネジメント 株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	平成19年5月15日	210,900	2.05

14. Goldman Sachs International及びGoldman Sachs Asset Management, L.P.並びにゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社から、平成19年6月13日付で次の内容の変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）を提出した旨の通知を受けております。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する割合 (%)
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	平成19年6月7日	37,800	0.37
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip, New York, 10005 U.S.A.	平成19年6月7日	850,900	8.25
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	平成19年6月7日	210,900	2.05

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,309,800	103,098	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	10,311,000	—	—
総株主の議決権	—	103,098	—

(注) 「単元未満株式」中には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
大和システム株式会社	大阪市西区阿波座1 -5-16	600	—	600	0.00
計	—	600	—	600	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	620	—	620	—

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な使命と認識しており、利益配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、純資産配当率2%を目安として、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを当面の基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

この基本方針のもと、当期の配当につきましては、東京証券取引所市場一部指定替えに対する記念配当5円を加え、前期比5円増配の1株当たり30円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	309,311	30

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	3,100	3,030
最低(円)	—	—	—	1,298	2,260

(注) 当社株式は、平成18年11月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部に指定替えを致しましたので、最高・最低株価は、平成18年10月31日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成18年11月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、当社株式は平成17年4月6日から東京証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前については該当ありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	2,790	2,770	2,970	3,020	3,030	2,945
最低(円)	2,500	2,500	2,690	2,785	2,700	2,700

(注) 当社株式は、平成18年11月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部に指定替えを致しましたので、最高・最低株価は、平成18年10月31日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成18年11月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	上島 貫志	昭和14年12月18日生	昭和33年 3月 大和ハウス工業株式会社 入社 昭和44年10月 同社 広島支店長 昭和48年10月 株式会社大和ハウス販売中国 代表取締役 昭和56年 4月 合併により当社 専務取締役 昭和57年11月 当社 代表取締役専務 平成 2年 4月 代表取締役社長 (現任)	(注) 2	150
専務取締役	—	小畑 幸生	昭和22年 1月 5日生	昭和44年 4月 大和ハウス工業株式会社 入社 平成 7年 6月 同社 取締役 平成10年10月 大和ロイヤルツーリスト株式 会社 専務取締役 平成11年 6月 当社 顧問 株式会社やまとの湯 専務取 締役 平成12年 6月 常務取締役 R&E事業本部 長 平成15年 4月 専務取締役 R&E事業本部 長 株式会社やまとの湯 代表取 締役社長 平成17年 4月 専務取締役 (現任) 株式会社やまとの湯 代表取 締役会長 (現任)	(注) 2	15
専務取締役	建築事業本部長	宮崎 道朗	昭和24年10月18日生	昭和47年 4月 株式会社住友銀行 (現株式会 社三井住友銀行) 入行 平成11年 4月 同行 法人統括部 (大阪) 部 付部長 平成14年 6月 同行 本店上席調査役 平成14年12月 浅海電気株式会社 専務取締 役 平成18年 6月 当社 顧問 平成18年 6月 専務取締役 平成18年10月 専務取締役 建築事業本部長 (現任)	(注) 2	0
常務取締役	管理本部長 兼経理部長	東 宣行	昭和27年11月24日生	昭和50年 4月 当社 入社 平成11年 4月 経理部長 平成13年 4月 執行役員 管理本部長兼経理 部長 平成15年 6月 取締役 管理本部長兼経理部 長 平成17年 4月 常務取締役 管理本部長兼経 理部長 (現任) 株式会社やまとの湯監査役 (現任)	(注) 2	5
常務取締役	安全・品質担当	尾籠 透	昭和25年12月14日生	昭和44年 4月 大和ハウス工業株式会社 入 社 平成10年 4月 同社 大阪本店マンション事 業部営業部次長 平成10年 7月 当社 マンション事業部用地 部部長 平成13年 4月 マンション事業部大阪支店長 平成15年 4月 マンション事業副本部長兼マ ンション事業部大阪支店長 平成15年 6月 執行役員 マンション事業副 本部長兼マンション事業部大 阪支店長 平成16年 6月 取締役 マンション事業本部 長 平成17年 4月 常務取締役 技術本部長 平成19年 4月 常務取締役 安全・品質担当 (現任)	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	建築事業本部副 本部長（工務担 当）	門田 正信	昭和26年 3月30日生	昭和63年 5月 当社 入社 平成10年 4月 中国四国九州地区工務指導部 長 平成13年 4月 執行役員 中国四国九州地区 工務指導部長 平成15年 4月 執行役員 技術本部西日本担 当兼中国四国九州地区工務部 長 平成16年 4月 執行役員 技術本部西日本担当 平成18年 6月 取締役 技術本部副本部長 平成18年11月 取締役 建築事業本部副本部 長（工務担当）（現任）	(注) 2	2
常勤監査役	—	森本 尚樹	昭和19年 3月25日生	昭和43年 4月 大和ハウス工業株式会社 入 社 昭和53年11月 当社 入社 平成 8年 4月 業務部部長 平成13年 4月 副理事兼法務部部長 平成15年 6月 常勤監査役（現任）	(注) 3	10
監査役	—	林 幸二	昭和22年 1月 3日生	昭和51年 4月 弁護士登録 平成 5年 7月 林法律事務所設立 平成16年 1月 当社 監査役（現任）	(注) 3	—
監査役	—	池田 正志	昭和19年 5月11日生	昭和39年 4月 大阪国税局 入局 昭和61年 6月 税理士資格 取得 平成 3年 7月 大阪国税局 退職 平成 3年 8月 池田正志税理士事務所設立 平成16年 1月 当社 監査役（現任）	(注) 3	—
計						185

- (注) 1. 監査役 林 幸二、池田 正志の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しています。
- 執行役員は13名おり、その地位、氏名及び職名は次のとおりです。

執行役員の地位	氏名	職名
上席執行役員	森村 秀三	不動産事業本部長
上席執行役員	矢野 仁一	マンション事業本部長
上席執行役員	渡辺 省三	R & E 事業本部長 (株式会社やまとの湯 代表取締役社長)
執行役員	鬼村 努	建築事業本部 業務部長
執行役員	清田 孝秀	不動産事業本部 技術指導部長
執行役員	妹尾 行雄	内部統制・監査及び法務担当
執行役員	斉藤 昇	管理本部 総務部長
執行役員	倉持 裕一	建築事業本部 副本部長（東日本担当）
執行役員	藤田 貴士	建築事業本部 副本部長（西日本担当）
執行役員	金山 禎徳	不動産事業本部 営業推進部長
執行役員	猪 敏彦	建築事業本部 東日本工務部長
執行役員	広本 和彦	建築事業本部 中国支店長
執行役員	平田 進	建築事業本部 ソリューション事業部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主に対する企業価値の最大化を図るため、健全で透明性が高く効率的な経営の実現に向けて企業活動の基本原則を遵守し、また、お客様をはじめとするステークホルダーに期待される企業を目指します。具体的には、執行役員制度の導入、社外監査役の選任、内部統制委員会の設置を行うなど、経営の公正性、効率性、透明性を高めるための諸施策を実施し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいりました。

今後は、経営監督強化と透明性の向上、アカウンタビリティ（説明責任）の強化、リスク管理・コンプライアンス体制、内部管理体制の充実を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指してまいります。

### (2) 会社経営上の意思決定、業務執行、監督、指名及び報酬決定に係る経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制等の状況

#### a. 機関構成、組織運営等に係る事項

##### (a) 各機関及び各種委員会等の概要

###### ①委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度採用会社であります。平成14年改正商法により「委員会等設置会社」の選択肢が設けられましたが、当社としましては、法的にも監査役の監査機能が強化されたこと、また会社業務に精通した社内取締役を中心としたスピード感のある経営が可能となること等の理由から、従来の監査役設置会社の形態を維持することといたします。その上で、「透明性と説明責任の向上」及び「経営の監督と執行の役割分担の明確化」を目指した実効性の高い最適なコーポレート・ガバナンスの仕組みを構築してまいります。

###### ②人員構成

取締役6名は、全員社内から選任されております。また、監査役3名中2名が社外監査役となっております。なお、現在社外取締役はおりません。

###### ③各種委員会の設置状況

平成18年8月にリスク管理委員会を発展的に解消し、内部統制委員会を設置いたしました。委員会の事務局は内部統制準備室とし、月1回の会議を通して当社のリスク管理やコンプライアンスについての問題点の洗い出しと対応策を検討しております。委員会での決定事項は全社に通達され、内部統制の強化、更にはコーポレート・ガバナンスの充実に繋げております。

##### (b) 取締役及び監査役の独立性

現在、社外取締役はおりません。会社業務に精通した社内取締役によるスピード感のある経営が可能になること、また社外監査役を含めた監査役による監査機能が強化されたことから、社内取締役を選任しております。一方、社外監査役はいずれも、当社及び当社子会社並びにその取締役・監査役と一切の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立した監査役であります。

##### (c) 経営者に対するインセンティブ関係

###### ①取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況

取締役へのインセンティブについては、ストックオプション等の業績連動型報酬制度は採用しておりません。

##### (d) 役員報酬の内容

###### ①取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	113百万円
監査役	13百万円

注1. 報酬の額には、当期に繰入れた役員退職慰労引当金24百万円（取締役分22百万円、監査役分1百万円）が含まれております。

注2. 当期末在籍人員は、取締役6名、監査役3名です。

注3. 報酬限度額	取締役：月額	12百万円
	監査役：月額	1百万円

###### ②使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

5百万円

(e) 監査報酬の内容

当社グループの会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24百万円
上記以外の報酬	0百万円

(f) 監査役へのサポート体制

監査役に対するスタッフは配置しておりませんが、必要に応じ監査室、総務部、経理部、法務室、経営企画室等の関係部署が対応を行っております。

b. 業務執行、監査・監督、指名、報酬等の機能に係る事項

(a) 業務執行・監査・監督機能

平成13年4月から執行役員制度を導入し、取締役と執行役員が業務執行を行い取締役会及び監査役(会)が業務執行を監督することにより、経営意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図っております。

(b) 指名機能

株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容は、全取締役の協議により決定します。

(c) 報酬決定機能

役員報酬につきましては、平成4年6月30日付定時株主総会決議による取締役報酬限度及び、昭和62年6月27日付定時株主総会決議による監査役報酬限度を上限として、取締役報酬については株主総会から一任を受けた取締役会が決定し、監査役報酬については監査役の協議により決定しております。

(3) 株主総会活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み、IRに関する活動状況

a. 株主総会の活性化、議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

議事の円滑な進行のために、営業報告に該当する部分についてスライドを活用し、またナレーターによる説明を加えることで、ビジュアルで分かりやすい内容となるよう工夫しております。

b. IRに関する活動状況

当社は、平成17年4月6日の東京証券取引所市場第二部への上場以降、積極的にIR活動に注力しております。

(a) 国内外の機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会の開催

年2回、中間決算及び本決算の発表後に東京で開催することを目途としております。平成19年3月期は上期1回、下期1回開催しました。その他、機関投資家及び証券アナリストへの個別訪問等も積極的に行いました。

(b) 個人投資家向けの定期的説明会

半期に各1~2回開催することを目途としております。平成19年3月期は上期に1回(大阪)、下期に1回(名古屋)開催しました。今後も個人投資家向け説明会を積極的に行ってまいります。

(c) IR資料のホームページ掲載

決算短信、有価証券報告書、半期報告書、事業報告書、会社説明会の資料を掲載しております。

(d) IR担当部署(担当者)の設置

IR担当部署は広報・IR室であり、社員3名が専従しております。

(4) 内部統制システムの整備状況等

a. 内部統制システムの基本方針

内部統制とは、事業経営の有効性・効率性を高め、企業の財務報告の信頼性を確保し、事業経営に関わる法規の遵守を促すことを目的として、企業価値増大のために企業が設定した目標に対し、経営活動に携わる企業構成員の行動を方向付け、コーポレート・ガバナンスを推進する仕組みであると認識しております。

b. コンプライアンス・リスク管理体制の整備状況

当社は内部統制システムをより有効に機能させるために、コンプライアンス規程・マニュアルの整備、代表者によるコンプライアンス宣言及び社員行動規範を制定、内部統制委員会の活動を通じた企業リスクへの対応、社内研修の実施、社内監査等の定期的な監視体制の整備、社内通報制度の制定等コンプライアンス・リスク管理体制の整備に注力しております。

c. 情報管理体制

当社は「株式等の内部者取引に関する規則」を制定し、会社全般にわたる内部情報に関する事項について統括して管理を行う内部情報取扱責任者を定め、管理本部長がその任にあたることといたします。内部情報取扱責任者は「業務等に関する重要事実」に該当すると判断された情報について、漏洩防止の指示を行うとともに、適切な時期及び方法によりこれを公表いたします。また、「株式等の内部者取引に関する規則」により内部情報の管理及び自社株式等の売買に関する行動基準を定め、同規則の周知徹底を図ることにより、役職員のインサイダー取引の未然防止に努めております。

個人情報保護については、その重要性を認識し個人情報を適切に取扱い、保護することは当社の社会的責務であると考えております。そのため当社の個人情報の取扱い方法に関する基本的事項として「個人情報保護規程」を定め、全社への徹底を図っています。

また、企業の自浄作用を有効に機能させ、不正・違法・反倫理的行為等の早期発見と是正を図るために内部通報制度を創設し、「内部通報規程」に基づき通報窓口の設定、通報者の保護、秘密の保持及び通報された事項の調査・是正・報告を行うこととしております。

d. 内部監査及び監査役監査、会計監査の整備・運用状況

当社は社長直轄の監査室を設置し、定期又は臨時の内部監査を2名の専従者が実施しております。監査室では、各事業所・各店舗において内部統制が有効に機能しているか、特に、当社事業の基本法令となる宅地建物取引業法、建設業法、消費者契約法、公衆浴場法、食品衛生法その他関係する各種法令、社内規程等の遵守状況の点検・確認、並びにリスク管理状況のチェックを重点項目として監査を実施しております。また、当社の監査役は3名で、2名が社外監査役、1名が社内出身の常勤監査役です。監査役は監査室及び会計監査人とも連携を取り、会計監査・業務監査を実施しております。さらに、会社法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査については、監査法人トーマツによる監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：木村文彦、和田稔郎

(b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補 8名

e. コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、社外監査役を含む全ての取締役及び監査役が出席しております。定時取締役会は毎月開催しているほか、臨時取締役会を適宜開催し、経営の基本方針及びその他の重要事項を決定しております。当期における取締役会の開催は臨時取締役会を含めて22回開催、平均出席率は取締役97%、監査役83%となっております。また、監査役会は8回開催され、出席率は100%となっております。

さらに、監査室は、当社及び子会社の事業所・店舗、主要部署合計27ヵ所に対し、業務監査を実施いたしました。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、第61期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び改正前の「建設業法施行規則」に基づき、第62期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び改正後の「建設業法施行規則」に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第61期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第62期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		6,549,801		5,690,914	
2. 受取手形及び完成工事未 収入金		894,089		2,043,630	
3. たな卸資産	※2	30,063,554		28,327,822	
4. 繰延税金資産		271,711		233,857	
5. その他		1,474,469		2,138,286	
貸倒引当金		△2,426		△5,807	
流動資産合計		39,251,199	74.1	38,428,703	65.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		3,948,118		5,950,166	
減価償却累計額		△739,670		△1,047,846	
減損損失累計額		△201,318	3,007,130	△616,052	4,286,268
(2) 土地	※3		1,975,336		6,855,987
(3) 建設仮勘定			396,339		—
(4) その他		817,365		753,379	
減価償却累計額		△429,057		△446,342	
減損損失累計額		△13,449	374,858	△14,014	293,022
有形固定資産合計			5,753,664		11,435,278
			10.9		19.5
2. 無形固定資産			31,108		14,589
			0.0		0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		2,695,671		3,648,260
(2) 差入保証金			2,915,406		2,733,341
(3) 繰延税金資産			1,533,273		1,697,007
(4) 再評価に係る繰延税金 資産	※3		264,688		264,688
(5) その他	※1,2		532,882		368,595
貸倒引当金			△12,441		△10,950
投資その他の資産合計			7,929,482		8,700,942
			15.0		14.9
固定資産合計			13,714,255		20,150,810
			25.9		34.4
資産合計			52,965,454		58,579,514
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形、工事未払金及 び土地買収未払金	※7	13,087,870		12,421,510	
2. 短期借入金		10,000,000		13,000,000	
3. 1年以内返済予定の長期借 入金		300,000		1,200,000	
4. 未払金		897,899		671,878	
5. 未払法人税等		1,029,142		1,366,102	
6. 未成工事受入金及び前受 金		8,545,170		3,757,816	
7. 賞与引当金		214,000		239,000	
8. 完成工事補償引当金		25,618		40,290	
9. その他		1,875,416		496,345	
流動負債合計		35,975,117	67.9	33,192,943	56.7
II 固定負債					
1. 長期借入金		487,500		3,787,500	
2. 長期預り保証金		2,372,174		2,311,195	
3. 退職給付引当金		2,378,396		2,287,824	
4. 役員退職慰労引当金		342,315		366,542	
5. リース資産減損勘定		563,905		491,788	
6. その他		191,926		218,102	
固定負債合計		6,336,218	12.0	9,462,952	16.1
負債合計		42,311,336	79.9	42,655,896	72.8
(資本の部)					
I 資本金	※5	1,749,175	3.3	—	—
II 資本剰余金		1,924,375	3.6	—	—
III 利益剰余金		7,303,034	13.8	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	△387,254	△0.7	—	—
V その他有価証券評価差額金		65,284	0.1	—	—
VI 自己株式	※6	△495	△0.0	—	—
資本合計		10,654,118	20.1	—	—
負債・資本合計		52,965,454	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,240,725	5.5
2. 資本剰余金		—	—	3,413,694	5.8
3. 利益剰余金		—	—	9,591,397	16.4
4. 自己株式		—	—	△495	△0.0
株主資本合計		—	—	16,245,321	27.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	65,551	0.1
2. 土地再評価差額金	※3	—	—	△387,254	△0.6
評価・換算差額等合計		—	—	△321,703	△0.5
純資産合計		—	—	15,923,617	27.2
負債純資産合計		—	—	58,579,514	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		45,789,658	100.0	59,537,219	100.0		
II 売上原価			37,485,826	81.9	51,002,887	85.7		
売上総利益			8,303,831	18.1	8,534,332	14.3		
III 販売費及び一般管理費			5,280,452	11.5	5,120,267	8.6		
営業利益			3,023,379	6.6	3,414,064	5.7		
IV 営業外収益								
1. 受取利息			30,258		31,166			
2. 受取配当金			4,867		16,486			
3. 出資金運用益			—		1,517,500			
4. 退職給付債務数理差異償却			244,991		—			
5. 補助金収入		63,000		—				
6. 解約違約金収入		32,521		241,419				
7. 雑収入		54,362	429,999	0.9	201,278	2,007,851	3.4	
V 営業外費用								
1. 支払利息		116,258		173,307				
2. 原油スワップ評価損		—		15,219				
3. 出資金運用損		126,139		—				
4. 解約違約金		42,390		—				
5. 新株発行費		31,796		—				
6. 株式交付費		—		16,474				
7. 雑損失		1,093	317,676	0.7	29,621	234,623	0.4	
経常利益			3,135,702	6.8		5,187,292	8.7	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益	※2		3,089		1,491			
2. 固定資産売却益			4,523		—			
3. 和解金			67,940		55,025			
4. ゴルフ会員権売却益			12,930	88,483	0.2	—	56,516	0.1
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※3		48		16,753			
2. 減損損失	※4		481,646		668,934			
3. 和解金			40,500		—			
4. ゴルフ会員権評価損			5,350		—			
5. 店舗閉鎖損			—		95,122			
6. 貸倒損失			—		5,033			
7. 投資有価証券評価損			—	527,544	1.1	55,505	841,349	1.4
税金等調整前当期純利益			2,696,641	5.9		4,402,459	7.4	
法人税、住民税及び事業税			1,266,725			1,978,898		
法人税等調整額			△133,216	1,133,509	2.5	△126,062	1,852,836	3.1
当期純利益			1,563,131	3.4		2,549,622	4.3	

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			736,375
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株発行		1,188,000	1,188,000
III 資本剰余金期末残高			1,924,375
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,884,118
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,563,131	1,563,131
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		114,906	
2. 役員賞与		29,310	144,216
IV 利益剰余金期末残高			7,303,034

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,749,175	1,924,375	7,303,034	△495	10,976,088
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,491,550	1,489,319	—	—	2,980,869
剰余金の配当（注）	—	—	△229,009	—	△229,009
利益処分による役員賞与（注）	—	—	△32,250	—	△32,250
当期純利益	—	—	2,549,622	—	2,549,622
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,491,550	1,489,319	2,288,363	—	5,269,232
平成19年3月31日 残高（千円）	3,240,725	3,413,694	9,591,397	△495	16,245,321

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	65,284	△387,254	△321,970	10,654,118
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2,980,869
剰余金の配当（注）	—	—	—	△229,009
利益処分による役員賞与（注）	—	—	—	△32,250
当期純利益	—	—	—	2,549,622
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	266	—	266	266
連結会計年度中の変動額合計（千円）	266	—	266	5,269,499
平成19年3月31日 残高（千円）	65,551	△387,254	△321,703	15,923,617

（注）平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,696,641	4,402,459
減価償却費		345,320	416,158
減損損失		481,646	668,934
出資金運用益		—	△1,517,500
貸倒引当金の増加又は減少(△)額		△20,739	1,890
賞与引当金の増加又は減少(△)額		△27,000	25,000
退職給付引当金の増加又は減少(△)額		△722,932	△90,572
役員退職慰労引当金の増加又は減少(△)額		46,277	24,227
受取利息及び受取配当金		△35,125	△47,653
支払利息		116,258	173,307
売上債権の増加(△)又は減少額		△422,616	△1,149,541
たな卸資産の増加(△)又は減少額		△14,344,275	1,735,732
仕入債務の増加又は減少(△)額		8,087,806	△1,031,200
未成工事受入金及び前受金の増加又は減少(△)額		6,759,076	△4,787,353
預り金の増加又は減少(△)額		1,354,665	△1,345,032
役員賞与の支払額		△29,310	△32,250
その他		218,544	△970,326
小計		4,504,237	△3,523,719
利息及び配当金の受取額		33,629	49,107
出資金の清算配当収入		—	1,285,893
利息の支払額		△110,772	△189,328
法人税等の支払額		△888,711	△1,641,939
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,538,382	△4,019,986

		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△40,000
投資有価証券の取得による支出		△2,179,475	△1,374,401
投資有価証券の売却等による収入		—	219,572
有形固定資産の取得による支出		△1,355,749	△5,882,827
差入保証金の差入による支出		△241,075	△968,754
差入保証金の返還による収入		84,296	1,329,714
長期預り保証金の受入による収入		686,289	1,222,296
長期預り保証金の返還による支出		△59,490	△1,280,571
その他		△14,376	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,079,581	△6,774,971
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		3,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出		△1,229,250	△300,000
長期借入れによる収入		187,500	4,500,000
新株の発行による収入		1,921,203	2,964,394
自己株式の取得による支出		△45	—
配当金の支払額		△114,954	△228,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,764,453	9,936,071
IV 現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額		4,223,254	△858,886
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,326,546	6,549,801
VI 現金及び現金同等物の期末残高		6,549,801	5,690,914

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱やまとの湯</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱モレラCD ㈱大和ファシリティーズ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱やまとの湯</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 もみじ有限責任中間法人 広島グリーン合同会社 広島若草都市開発合同会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました㈱大和ファシリティーズにつきましては、当連結会計年度において株式の全部を譲渡したことにより、㈱モレラCDにつきましては、株式の一部を譲渡したことにより、非連結子会社より外れております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ㈱モレラCD ㈱大和ファシリティーズ</p> <p>(持分法を適用しない理由) 当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 もみじ有限責任中間法人 広島グリーン合同会社 広島若草都市開発合同会社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、匿名組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 販売用土地・建物 個別法に基づく原価法 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 また、事業用借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の年数、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>②無形固定資産 定額法 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 販売用土地・建物 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>③完成工事補償引当金 完成工事等の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事等に係る補償費の実績を基準にして計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生の連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払金利</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等につきましては期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
同左	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部に相当する金額は、15,923,617千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増加又は減少(△)額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「預り金の増加又は減少(△)額」は△368,915千円であります。</p>	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 13,900千円</p>	<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産その他(出資金) 3,150千円</p>
<p>※2. 担保に供している資産</p> <p>たな卸資産(販売用土地) 825,838千円</p> <p>投資有価証券 1,017,233千円</p> <p>上記たな卸資産(販売用土地)は未成工事受入金及び前受金54,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、投資有価証券は、(有)H A T神戸アセット及び(有)美濃メガモールの債務の担保に供しております。</p>	<p>※2. 担保に供している資産</p> <p>投資その他の資産その他(定期預金) 40,000千円</p> <p>投資有価証券 1,942,344千円</p> <p>上記投資その他の資産その他(定期預金)は未成工事受入金及び前受金40,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、投資有価証券は、(有)美濃メガモールの債務の担保に供しております。</p>
<p>※3. 土地再評価法の適用</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格に合理的な調整を行って算定する方法により算定しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 108,711千円</p>	<p>※3. 土地再評価法の適用</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格に合理的な調整を行って算定する方法により算定しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 113,918千円</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>住宅ローン利用者のための繋融資</td> <td style="text-align: right;">49,000千円</td> </tr> <tr> <td>出資先 (株)オフ・トラックインフォメーションセンターのリース債務(注)</td> <td style="text-align: right;">284,886千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">333,886千円</td> </tr> </table> <p>(注)株主4社による共同連帯保証となっております。</p> <p>(2) 損失補填義務</p> <p>提出会社は、特別目的会社である(有)H A T神戸アセットとの間で建物賃貸借契約を締結しておりますが、賃貸借契約期間開始後5年経過ごとに中途解約する権利を保有しております。また、中途解約権の行使をはじめ、賃貸借契約が中途解約となった場合には、(有)H A T神戸アセットが土地信託受益権を含む資産を売却し、売却代金を債務の返済に充当した後、債権者に対して残債務がある場合には、残債務相当額(当連結会計年度末残高1,932,165千円)を提出会社が同社に支払う契約を締結しております。</p>	住宅ローン利用者のための繋融資	49,000千円	出資先 (株)オフ・トラックインフォメーションセンターのリース債務(注)	284,886千円	計	333,886千円	<p>4. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>取引先 (株)セイキョウホームの借入金</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> <tr> <td>出資先 (株)オフ・トラックインフォメーションセンターのリース債務(注)</td> <td style="text-align: right;">279,672千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">499,672千円</td> </tr> </table> <p>(注)うち、234,612千円は株主4社による、45,060千円は株主6社による共同連帯保証となっております。</p>	取引先 (株)セイキョウホームの借入金	220,000千円	出資先 (株)オフ・トラックインフォメーションセンターのリース債務(注)	279,672千円	計	499,672千円
住宅ローン利用者のための繋融資	49,000千円												
出資先 (株)オフ・トラックインフォメーションセンターのリース債務(注)	284,886千円												
計	333,886千円												
取引先 (株)セイキョウホームの借入金	220,000千円												
出資先 (株)オフ・トラックインフォメーションセンターのリース債務(注)	279,672千円												
計	499,672千円												
<p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,161,000株であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>												
<p>※6. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式は、普通株式620株であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>												
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※7. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">811,550千円</td> </tr> </table>	支払手形	811,550千円										
支払手形	811,550千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 販売手数料 686,800千円 販売促進費 1,332,699千円 役員報酬 94,900千円 役員退職慰労引当金繰入額 81,902千円 従業員給与手当 1,388,302千円 賞与引当金繰入額 165,145千円 退職給付費用 4,373千円 減価償却費 8,220千円		※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 販売手数料 670,827千円 販売促進費 911,209千円 役員報酬 102,500千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,227千円 従業員給与手当 1,568,724千円 賞与引当金繰入額 186,956千円 退職給付費用 109,643千円 減価償却費 22,221千円 租税公課 375,654千円	
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 その他有形固定資産 4,523千円			
※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。 固定資産除却損 その他有形固定資産 48千円		※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。 固定資産除却損 建物及び構築物 7,358千円 その他有形固定資産 9,395千円 計 16,753千円	
※4. 減損損失 提出会社は、内部管理上、収支を把握している最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、建築事業に係る商業施設の賃貸事業においては不動産等の物件毎に、温浴事業においては店舗毎にグルーピングしております。 当連結会計年度において、業績の低迷により収益性が著しく低下している以下の温浴施設（建物及び構築物、ファイナンス・リース資産等）について、減損損失（481,646千円）を特別損失に計上しました。 その内訳は、建物及び構築物201,318千円、その他有形固定資産13,449千円、ファイナンス・リース資産266,878千円であります。		※4. 減損損失 提出会社は、内部管理上、収支を把握している最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、建築事業に係る商業施設の賃貸事業においては不動産等の物件毎に、温浴事業においては店舗毎にグルーピングしております。 当連結会計年度において、温浴事業につきましては、業績の低迷により収益性が著しく低下している以下の温浴施設（建物、ファイナンス・リース資産等）について、減損損失（385,138千円）として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物及び構築物146,279千円、器具及び備品8,672千円、ファイナンス・リース資産230,185千円であります。 また、当連結会計年度において遊休となった資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（283,795千円）として特別損失に計上しました。	
場所	用途	種類	金額
兵庫県加古川市	温浴施設 (加古川やまとの湯)	ファイナンス・リース資産等	290,284千円
福岡県福岡市	温浴施設 (平尾やまとの湯)	建物及び構築物等	191,361千円
なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割引いて算定しております。			
場所	用途	種類	金額
奈良県奈良市	温浴施設 (学園前やまとの湯)	ファイナンス・リース資産等	234,251千円
大阪府東大阪市	温浴施設 (河内やまとの湯)	建物及び構築物等	150,886千円
北九州市	遊休資産	建物及び構築物	283,795千円
なお、温浴事業における、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割引いて算定しております。 また、遊休資産につきましては、将来の用途が未定であるため、回収可能価額を0千円としております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,161,000	(注) 1,150,000	—	10,311,000
合計	9,161,000	1,150,000	—	10,311,000
自己株式				
普通株式	620	—	—	620
合計	620	—	—	620

(注) 発行済株式の総数の増加は、公募により、1,000千株の募集株式の発行(払込期日:平成19年2月22日)を実施したことによる増加及び、第三者割当により、150千株の募集株式の発行(払込期日:平成19年3月19日)を実施したことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	229,009	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	309,311	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 6,549,801	現金及び預金勘定 5,690,914
現金及び現金同等物 6,549,801	現金及び現金同等物 5,690,914

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,933,594</td> <td>2,381,969</td> <td>634,754</td> <td>8,916,870</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>342,266</td> <td>182,659</td> <td>—</td> <td>159,606</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,275,860</td> <td>2,564,629</td> <td>634,754</td> <td>9,076,476</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	11,933,594	2,381,969	634,754	8,916,870	その他有形固定資産	342,266	182,659	—	159,606	合計	12,275,860	2,564,629	634,754	9,076,476	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,041,195</td> <td>2,600,336</td> <td>598,062</td> <td>7,842,796</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>367,507</td> <td>195,559</td> <td>—</td> <td>171,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,408,702</td> <td>2,795,895</td> <td>598,062</td> <td>8,014,744</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	11,041,195	2,600,336	598,062	7,842,796	その他有形固定資産	367,507	195,559	—	171,947	合計	11,408,702	2,795,895	598,062	8,014,744
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
建物及び構築物	11,933,594	2,381,969	634,754	8,916,870																																					
その他有形固定資産	342,266	182,659	—	159,606																																					
合計	12,275,860	2,564,629	634,754	9,076,476																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
建物及び構築物	11,041,195	2,600,336	598,062	7,842,796																																					
その他有形固定資産	367,507	195,559	—	171,947																																					
合計	11,408,702	2,795,895	598,062	8,014,744																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 1年内 497,800千円 1年超 10,017,575千円 合計 10,515,375千円 リース資産減損勘定の残高 563,905千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 1年内 471,826千円 1年超 9,024,109千円 合計 9,495,935千円 リース資産減損勘定の残高 491,788千円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,096,523千円 リース資産減損勘定の取崩額 35,424千円 減価償却費相当額 680,020千円 支払利息相当額 630,859千円 減損損失 266,878千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,140,340千円 リース資産減損勘定の取崩額 302,302千円 減価償却費相当額 705,941千円 支払利息相当額 652,589千円 減損損失 230,185千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3, 218, 993</td> <td style="text-align: right;">667, 024</td> <td style="text-align: right;">2, 551, 969</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">118, 014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2, 671, 950千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2, 789, 965千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">260, 955千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">148, 089千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">158, 568千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	3, 218, 993	667, 024	2, 551, 969	1年内	118, 014千円	1年超	2, 671, 950千円	合計	2, 789, 965千円	受取リース料	260, 955千円	減価償却費	148, 089千円	受取利息相当額	158, 568千円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2, 820, 163</td> <td style="text-align: right;">683, 851</td> <td style="text-align: right;">2, 136, 311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103, 539千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2, 260, 786千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2, 364, 326千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">265, 155千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">156, 647千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">158, 806千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	2, 820, 163	683, 851	2, 136, 311	1年内	103, 539千円	1年超	2, 260, 786千円	合計	2, 364, 326千円	受取リース料	265, 155千円	減価償却費	156, 647千円	受取利息相当額	158, 806千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																						
建物及び構築物	3, 218, 993	667, 024	2, 551, 969																																						
1年内	118, 014千円																																								
1年超	2, 671, 950千円																																								
合計	2, 789, 965千円																																								
受取リース料	260, 955千円																																								
減価償却費	148, 089千円																																								
受取利息相当額	158, 568千円																																								
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																						
建物及び構築物	2, 820, 163	683, 851	2, 136, 311																																						
1年内	103, 539千円																																								
1年超	2, 260, 786千円																																								
合計	2, 364, 326千円																																								
受取リース料	265, 155千円																																								
減価償却費	156, 647千円																																								
受取利息相当額	158, 806千円																																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1, 987, 361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19, 160, 897千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21, 148, 258千円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">417, 498千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4, 966, 682千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5, 384, 181千円</td> </tr> </table>	1年内	1, 987, 361千円	1年超	19, 160, 897千円	合計	21, 148, 258千円	1年内	417, 498千円	1年超	4, 966, 682千円	合計	5, 384, 181千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1, 505, 560千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17, 820, 556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19, 326, 117千円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">845, 159千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12, 239, 686千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13, 084, 845千円</td> </tr> </table>	1年内	1, 505, 560千円	1年超	17, 820, 556千円	合計	19, 326, 117千円	1年内	845, 159千円	1年超	12, 239, 686千円	合計	13, 084, 845千円																
1年内	1, 987, 361千円																																								
1年超	19, 160, 897千円																																								
合計	21, 148, 258千円																																								
1年内	417, 498千円																																								
1年超	4, 966, 682千円																																								
合計	5, 384, 181千円																																								
1年内	1, 505, 560千円																																								
1年超	17, 820, 556千円																																								
合計	19, 326, 117千円																																								
1年内	845, 159千円																																								
1年超	12, 239, 686千円																																								
合計	13, 084, 845千円																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	552,294	692,553	140,259	619,639	784,347	164,707
	(2) 債券						
	その他	200,000	201,300	1,300	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	95,005	97,061	2,055
	小計	752,294	893,853	141,559	714,644	881,408	166,763
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	484,659	456,855	△27,804	418,165	362,357	△55,808
	(2) 債券						
	その他	—	—	—	200,000	199,400	△600
	(3) その他	99,278	95,429	△3,849	—	—	—
	小計	583,938	552,284	△31,653	618,165	561,757	△56,408
	合計	1,336,232	1,446,138	109,905	1,332,809	1,443,165	110,355

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	18,400	59,600
非上場内国債券	200,000	200,000
匿名組合出資	1,017,233	1,942,344

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以 内 (千円)	5年超10年以 内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以 内 (千円)	5年超10年以 内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 社債	—	—	200,000	—	—	—	200,000	—
(2) その他	—	—	—	201,300	—	—	—	199,400
合計	—	—	200,000	201,300	—	—	200,000	199,400

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、原油価格に関するスワップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の燃料購入価格及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 燃料購入に伴う価格変動リスクを回避する目的で原油価格に関するスワップ取引を行っております。また、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 利用している金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払金利</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定を以て有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 原油価格に関するスワップ取引については、将来の価格変動リスクを有しております。また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、原油価格に関するスワップ取引及び金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、極めて小さいものであると判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行については、個別契約毎に担当役員の承認後に実行することとなっております。なお、管理については経理部において行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	商品スワップ 取引 原油価格スワ ップ	351,585	315,525	33,698	33,698	871,325	775,715	18,478	△15,219
	合計	351,585	315,525	33,698	33,698	871,325	775,715	18,478	△15,219

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と大和ハウス工業企業年金基金制度を併用しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と大和ハウス工業企業年金基金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△5,740,019	△5,832,864
(2) 年金資産 (千円)	3,361,623	3,545,040
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△2,378,396	△2,287,824
(4) 退職給付引当金(3) (千円)	△2,378,396	△2,287,824

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	242,230	250,822
(2) 利息費用 (千円)	138,682	143,501
(3) 責任準備金返還差額 (千円)	△4,993	—
(4) 数理計算上の差異の処理額 (千円)	△621,530	△252,898
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) (千円)	△245,611	141,425

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	0.0	0.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	発生年度に一括処理しております。	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 86,884	賞与引当金 97,034
未払事業税 78,147	未払事業税 104,374
たな卸資産 65,444	完成工事補償引当金 16,357
完成工事補償引当金 10,400	その他 16,091
その他 30,834	合計 233,857
合計 271,711	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 965,629	退職給付引当金 928,856
減損損失 316,141	減損損失 446,385
役員退職慰労引当金 138,979	役員退職慰労引当金 148,816
長期未払金 52,553	長期未払金 65,175
出資金 40,600	出資金 40,600
減価償却超過額 31,188	減価償却超過額 55,834
その他 73,677	その他 112,245
合計 1,618,769	合計 1,797,913
繰延税金負債合計 $\Delta 85,496$	繰延税金負債合計 $\Delta 100,906$
繰延税金資産の純額 1,533,273	繰延税金資産の純額 1,697,007
(3) 再評価に係る繰延税金資産 264,688	(3) 再評価に係る繰延税金資産 264,688
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
住民税均等割 0.8	住民税均等割 0.6
その他 0.1	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	建築事業 (千円)	不動産事業 (千円)	温浴事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,701,171	19,990,193	6,995,349	102,943	45,789,658	—	45,789,658
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,701,171	19,990,193	6,995,349	102,943	45,789,658	—	45,789,658
営業費用	17,272,486	18,119,778	6,321,342	116,220	41,829,828	936,450	42,766,278
営業利益	1,428,684	1,870,415	674,006	△13,277	3,959,830	△936,450	3,023,379
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出							
資産	14,720,792	21,994,760	4,464,782	2,216,525	43,396,860	9,568,594	52,965,454
減価償却費	10,696	15,673	298,746	16,486	341,602	3,717	345,320
減損損失	—	—	481,646	—	481,646	—	481,646
資本的支出	257,980	25,382	1,331,126	372,339	1,986,828	6,420	1,993,249

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに建築事業、不動産事業、温浴事業、その他事業にセグメンテーションしています。

2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
建築事業	商業用建物・福祉関連施設・賃貸用建物等の建築請負、商業施設の賃貸等
不動産事業	マンションの分譲・売買、宅地売買、その他不動産売買、仲介手数料等
温浴事業	温浴施設（スーパー銭湯）の経営
その他事業	損害保険代理手数料収入等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は936,450千円であり、その主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,568,594千円であり、その主なものは余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
5. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「一般建築事業」「マンション事業」「スーパー銭湯事業」及び「その他事業」の4分類に区分しておりましたが、当連結会計年度より、従来「その他事業」に含めていた商業施設の賃貸事業は「建築事業」へ、不動産売買・仲介等は「不動産事業」へ区分変更するとともに、事業の種類別セグメントの各名称を、「一般建築事業」から「建築事業」へ、「マンション事業」から「不動産事業」へ、「スーパー銭湯事業」から「温浴事業」へ変更しました。

当社は、多様化する不動産事業を強化するために平成17年4月1日付で組織変更を行い、不動産事業本部を新設しました。今回の事業区分の変更は、組織変更後の業績管理の実態を考慮し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「建築事業」が前連結会計年度の「一般建築事業」に比べ1,547,766千円、「不動産事業」が前連結会計年度の「マンション事業」に比べ6,111,325千円増加し、「その他事業」が7,659,091千円減少しております。営業費用は、「建築事業」が前連結会計年度の「一般建築事業」に比べ1,374,538千円、「不動産事業」が前連結会計年度の「マンション事業」に比べ5,347,097千円増加し、「その他事業」が6,721,636千円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりになります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	建築事業 (千円)	不動産事業 (千円)	温浴事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,095,056	17,082,270	6,841,614	139,372	35,158,313	—	35,158,313
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,095,056	17,082,270	6,841,614	139,372	35,158,313	—	35,158,313
営業費用	10,374,582	15,686,297	6,091,378	109,828	32,262,087	647,468	32,909,555
営業利益	720,473	1,395,972	750,235	29,544	2,896,226	△647,468	2,248,757
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出							
資産	4,581,558	15,521,630	3,523,984	1,963,019	25,590,192	4,178,546	29,768,738
減価償却費	7,298	12,104	302,555	17,802	339,760	2,883	342,644
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,694	5,369	160,101	269,562	436,727	897	437,625

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	建築事業 (千円)	不動産事業 (千円)	温浴事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,932,321	23,123,492	7,377,805	103,601	59,537,219	—	59,537,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	28,932,321	23,123,492	7,377,805	103,601	59,537,219	—	59,537,219
営業費用	27,530,711	20,775,357	6,577,087	122,022	55,005,178	1,117,976	56,123,155
営業利益	1,401,609	2,348,134	800,718	△18,420	4,532,041	△1,117,976	3,414,064
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	12,980,892	31,671,234	3,991,371	843,224	49,486,722	9,092,791	58,579,514
減価償却費	11,208	29,768	342,785	15,348	399,110	17,048	416,158
減損損失	—	—	385,138	—	385,138	283,795	668,934
資本的支出	5,007,056	1,187,934	37,752	—	6,232,743	302,633	6,535,377

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに建築事業、不動産事業、温浴事業、その他事業にセグメンテーションしています。

2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
建築事業	商業用建物・福祉関連施設・賃貸用建物等の建築請負、商業施設の賃貸等
不動産事業	マンションの分譲・売買、宅地売買、その他不動産売買、仲介手数料等
温浴事業	温浴施設（スーパー銭湯）の経営
その他事業	損害保険代理手数料収入等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,117,976千円であり、その主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,092,791千円であり、その主なものは余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

5. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 1,159.54円	1株当たり純資産額 1,544.43円
1株当たり当期純利益 169.87円	1株当たり当期純利益 275.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
当期純利益（千円）	1,563,131	2,549,622
普通株主に帰属しない金額（千円）	32,250	—
（うち利益処分による役員賞与金）（千円）	(32,250)	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,530,881	2,549,622
期中平均株式数（千株）	9,011	9,261

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
	<p>当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、平成19年8月31日又は当事者が別途合意する日に、当社が有する匿名組合出資金（平成19年3月末現在の帳簿価額1,942,344千円）の組合員としての地位を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>これにより、平成20年3月期において、営業外収益として約39億円を計上する見込みであります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000,000	13,000,000	1.29	—
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	1,200,000	2.11	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	487,500	3,787,500	2.13	平成20年～24年
その他の有利子負債 長期預り保証金	319,130	296,001	2.00	平成24年～33年
計	11,106,630	18,283,501	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,087,500	900,000	900,000	900,000
その他の有利子負債 長期預り保証金	23,974	24,452	24,941	25,442

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第61期事業年度 (平成18年3月31日)		第62期事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		6,344,201		5,555,805		
2. 受取手形		117,612		368,287		
3. 完成工事未収入金		776,477		1,675,342		
4. 販売用土地	※1	14,950,155		20,508,844		
5. 販売用建物		5,221,784		4,842,673		
6. 未成工事支出金		9,845,883		2,935,188		
7. 貯蔵品		1,264		3,060		
8. 前払費用		808,867		1,147,182		
9. 繰延税金資産		265,388		226,167		
10. その他		551,003		821,697		
貸倒引当金		△2,426		△5,807		
流動資産合計		38,880,210	73.9	38,078,441	65.4	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,774,885		5,780,233		
減価償却累計額		△710,366		△999,335		
減損損失累計額		△196,900	2,867,618	△612,558	4,168,339	
(2) 構築物		173,233		169,933		
減価償却累計額		△29,303		△48,510		
減損損失累計額		△4,418	139,511	△3,493	117,928	
(3) 機械及び装置		4,430		4,430		
減価償却累計額		△2,914	1,515	△3,301	1,128	
(4) 工具器具及び備品		812,935		748,949		
減価償却累計額		△426,143		△443,041		
減損損失累計額		△13,449	373,343	△14,014	291,893	
(5) 土地	※2		1,975,336		6,855,987	
(6) 建設仮勘定			396,339		—	
有形固定資産合計			5,753,664	10.9	11,435,278	19.7
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			4,954		2,453	
(2) 電話加入権			12,136		12,136	
(3) その他			14,017		—	
無形固定資産合計			31,108	0.1	14,589	0.0

区分	注記 番号	第61期事業年度 (平成18年3月31日)		第62期事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	2,681,771		3,645,110	
(2) 関係会社株式		23,900		10,000	
(3) 関係会社出資金		—		3,150	
(4) 差入保証金		2,915,406		2,733,341	
(5) 従業員長期貸付金		2,300		2,300	
(6) 長期前払費用		442,428		239,895	
(7) 繰延税金資産		1,509,787		1,674,908	
(8) 再評価に係る繰延税金 資産	※2	264,688		264,688	
(9) その他	※1	88,153		126,400	
貸倒引当金		△12,441		△10,950	
投資その他の資産合計		7,915,995	15.1	8,688,844	14.9
固定資産合計		13,700,768	26.1	20,138,712	34.6
資産合計		52,580,979	100.0	58,217,153	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※7	4,194,850		3,460,110	
2. 工事未払金		7,378,385		7,120,497	
3. 土地買収未払金		1,255,654		1,615,783	
4. 短期借入金		10,000,000		13,000,000	
5. 1年以内返済予定の長期借 入金		300,000		1,200,000	
6. 未払金		925,513		721,512	
7. 未払費用		58,615		16,493	
8. 未払法人税等		1,029,072		1,365,962	
9. 未成工事受入金		7,201,149		2,275,202	
10. 前受金		1,344,020		1,482,614	
11. 預り金		1,495,528		145,556	
12. 前受収益		182,777		164,040	
13. 賞与引当金		200,000		222,000	
14. 完成工事補償引当金		25,618		40,290	
15. その他		144		722	
流動負債合計		35,591,329	67.7	32,830,785	56.4

区分	注記 番号	第61期事業年度 (平成18年3月31日)		第62期事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金		487,500		3,787,500	
2. 長期預り保証金		2,372,174		2,311,195	
3. 長期前受収益		62,484		57,572	
4. 退職給付引当金		2,376,115		2,285,850	
5. 役員退職慰労引当金		342,315		366,542	
6. リース資産減損勘定		563,905		491,788	
7. その他固定負債		129,442		160,530	
固定負債合計		6,333,937	12.0	9,460,979	16.2
負債合計		41,925,266	79.7	42,291,764	72.6
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,749,175	3.3	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		1,924,375		—	
資本剰余金合計		1,924,375	3.7	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		75,960		—	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		5,610,000		—	
3. 当期末処分利益		1,618,668		—	
利益剰余金合計		7,304,628	13.9	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	△387,254	△0.7	—	—
V その他有価証券評価差額金		65,284	0.1	—	—
VI 自己株式	※4	△495	△0.0	—	—
資本合計		10,655,712	20.3	—	—
負債・資本合計		52,580,979	100.0	—	—

区分	注記 番号	第61期事業年度 (平成18年3月31日)		第62期事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,240,725	5.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	3,413,694	
資本剰余金合計		—	—	3,413,694	5.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	75,960	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	6,910,000	
繰越利益剰余金		—	—	2,607,209	
利益剰余金合計		—	—	9,593,169	16.5
4. 自己株式		—	—	△495	△0.0
株主資本合計		—	—	16,247,092	27.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	65,551	0.1
2. 土地再評価差額金	※2	—	—	△387,254	△0.6
評価・換算差額等合計		—	—	△321,703	△0.5
純資産合計		—	—	15,925,389	27.4
負債純資産合計		—	—	58,217,153	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第61期事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		第62期事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 完成工事高		17,153,405			25,882,231		
2. 不動産事業売上高		19,990,193			23,123,492		
3. 温浴事業売上高		6,995,349			7,377,805		
4. その他売上高		1,650,709	45,789,658	100.0	3,153,691	59,537,219	100.0
II 売上原価							
1. 完成工事原価		15,178,660			24,006,377		
2. 不動産事業売上原価		15,692,725			18,928,220		
3. 温浴事業売上原価		5,223,647			5,494,462		
4. その他売上原価		1,390,792	37,485,826	81.9	2,573,827	51,002,887	85.7
売上総利益							
1. 完成工事総利益		1,974,744			1,875,854		
2. 不動産事業総利益		4,297,467			4,195,271		
3. 温浴事業総利益		1,771,702			1,883,343		
4. その他総利益		259,917	8,303,831	18.1	579,863	8,534,332	14.3
III 販売費及び一般管理費	※1		5,280,378	11.5		5,120,267	8.6
営業利益			3,023,453	6.6		3,414,064	5.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		20,552			24,435		
2. 有価証券利息		9,705			6,731		
3. 受取配当金		4,867			16,486		
4. 出資金運用益		—			1,517,500		
5. 退職給付債務数理差異償却		244,991			—		
6. 補助金収入		63,000			—		
7. 解約違約金収入		32,521			241,419		
8. 雑収入		54,288	429,925	0.9	201,278	2,007,851	3.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		116,258			173,307		
2. 原油スワップ評価損		—			15,219		
3. 出資金運用損		126,139			—		
4. 解約違約金		42,390			—		
5. 新株発行費		31,796			—		
6. 株式交付費		—			16,474		
7. 雑損失		1,093	317,676	0.7	29,621	234,623	0.4
経常利益			3,135,702	6.8		5,187,292	8.7

区分	注記 番号	第61期事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			第62期事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		3,089			1,491		
2. 固定資産売却益	※2	4,523			—		
3. 和解金		67,940			55,025		
4. ゴルフ会員権売却益		12,930	88,483	0.2	—	56,516	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※3	48			16,753		
2. 減損損失	※4	481,646			668,934		
3. 店舗閉鎖損		—			95,122		
4. 貸倒損失		—			5,033		
5. 和解金		40,500			—		
6. ゴルフ会員権評価損		5,350			—		
7. 投資有価証券評価損		—	527,544	1.1	55,505	841,349	1.4
税引前当期純利益			2,696,641	5.9		4,402,459	7.4
法人税、住民税及び事業税		1,235,321			1,978,742		
法人税等調整額		△103,406	1,131,914	2.5	△126,083	1,852,659	3.1
当期純利益			1,564,726	3.4		2,549,800	4.3
前期繰越利益			53,942			—	
当期未処分利益			1,618,668			—	

## (1) 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	第61期事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		第62期事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費		14,643,322	96.5	23,421,605	97.6
II 経費 (うち人件費)		535,338 (455,096)	3.5	584,771 (502,627)	2.4
計		15,178,660	100.0	24,006,377	100.0

(注) 個別原価計算を採用しています。

## (2) 不動産事業売上原価明細書

区分	注記 番号	第61期事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		第62期事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地取得費		8,149,842	51.9	6,039,999	31.9
II 外注費		7,163,900	45.7	12,487,049	66.0
III 経費 (うち人件費)		378,982 (166,072)	2.4	401,171 (132,209)	2.1
計		15,692,725	100.0	18,928,220	100.0

(注) 個別原価計算を採用しています。

## (3) 温浴事業売上原価明細書

区分	注記 番号	第61期事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		第62期事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 商品売上原価			710,789	13.6	709,403	12.9	
II 人件費			486,485	9.3	521,278	9.5	
III 経費							
1. 業務委託費		1,199,592		1,267,986			
2. 賃借料		1,277,667		1,296,165			
3. 減価償却費		296,736		316,718			
4. 水道光熱費		732,231		803,368			
5. 修繕維持費		105,365		105,982			
6. 消耗品費		9,924		10,090			
7. その他		404,854	4,026,372	77.1	463,468	4,263,780	77.6
計			5,223,647	100.0	5,494,462	100.0	

(注) 上記明細書における内訳は、当社の連結子会社であります(株)やまとの湯におけるものとなっております。

なお、提出会社におきましては上記金額を「事業運営委託費」勘定(売上原価)等として計上しております。



③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第61期事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,618,668
II 利益処分額			
1. 配当金		229,009	
		1株につき25円 (普通配当20円 記念配当 5円)	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		32,250 (2,250)	
3. 任意積立金 別途積立金		1,300,000	1,561,259
III 次期繰越利益			57,409

## 株主資本等変動計算書

第62期事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,749,175	1,924,375	1,924,375	75,960	5,610,000	1,618,668	7,304,628	△495	10,977,683
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,491,550	1,489,319	1,489,319	－	－	－	－	－	2,980,869
別途積立金の積立て (注)	－	－	－	－	1,300,000	△1,300,000	－	－	－
剰余金の配当 (注)	－	－	－	－	－	△229,009	△229,009	－	△229,009
利益処分による役員賞与 (注)	－	－	－	－	－	△32,250	△32,250	－	△32,250
当期純利益	－	－	－	－	－	2,549,800	2,549,800	－	2,549,800
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,491,550	1,489,319	1,489,319	－	1,300,000	988,540	2,288,540	－	5,269,409
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,240,725	3,413,694	3,413,694	75,960	6,910,000	2,607,209	9,593,169	△495	16,247,092

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	65,284	△387,254	△321,970	10,655,712
事業年度中の変動額				
新株の発行	－	－	－	2,980,869
別途積立金の積立て (注)	－	－	－	－
剰余金の配当 (注)	－	－	－	△229,009
利益処分による役員賞与 (注)	－	－	－	△32,250
当期純利益	－	－	－	2,549,800
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	266	－	266	266
事業年度中の変動額合計 (千円)	266	－	266	5,269,676
平成19年3月31日 残高 (千円)	65,551	△387,254	△321,703	15,925,389

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

重要な会計方針

項目	第61期事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第62期事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、匿名組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用土地・建物 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 販売用土地・建物 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、事業用借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の年数、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。</p>

項目	第61期事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第62期事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事等の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事等に係る補償費の実績を基準にして計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生の事業年度に一括処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	第61期事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第62期事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については期間費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

第61期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第62期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部に相当する金額は、15,925,389千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

第61期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第62期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>(損益計算書)</p> <p>従来、売上高・売上原価・売上総利益の各内訳を、「完成工事」「マンション事業」「スーパー銭湯事業」及び「その他事業」の4分類に区分しておりましたが、連結財務諸表において、事業の種類別セグメントの事業区分を変更したことに合わせて、当事業年度より「完成工事」「不動産事業」「温浴事業」及び「その他」の4分類に区分変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の売上高・売上原価・売上総利益を当事業年度において用いた方法により区分すると次のとおりとなります。</p>	—————																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 売上高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  1. 完成工事高</td> <td style="text-align: right;">10,073,445</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  2. 不動産事業売上高</td> <td style="text-align: right;">17,082,270</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  3. 温浴事業売上高</td> <td style="text-align: right;">6,841,614</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  4. その他売上高</td> <td style="text-align: right;">1,160,983</td> <td style="text-align: right;">35,158,313</td> </tr> <tr> <td>II 売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  1. 完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">8,535,032</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  2. 不動産事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">13,862,906</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  3. 温浴事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,931,543</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  4. その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">897,975</td> <td style="text-align: right;">28,227,457</td> </tr> <tr> <td>  売上総利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    1. 完成工事総利益</td> <td style="text-align: right;">1,538,412</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    2. 不動産事業売上総利益</td> <td style="text-align: right;">3,219,363</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    3. 温浴事業売上総利益</td> <td style="text-align: right;">1,910,071</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    4. その他売上総利益</td> <td style="text-align: right;">263,008</td> <td style="text-align: right;">6,930,855</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)		I 売上高			1. 完成工事高	10,073,445		2. 不動産事業売上高	17,082,270		3. 温浴事業売上高	6,841,614		4. その他売上高	1,160,983	35,158,313	II 売上原価			1. 完成工事原価	8,535,032		2. 不動産事業売上原価	13,862,906		3. 温浴事業売上原価	4,931,543		4. その他売上原価	897,975	28,227,457	売上総利益			1. 完成工事総利益	1,538,412		2. 不動産事業売上総利益	3,219,363		3. 温浴事業売上総利益	1,910,071		4. その他売上総利益	263,008	6,930,855	
区分	金額(千円)																																																
I 売上高																																																	
1. 完成工事高	10,073,445																																																
2. 不動産事業売上高	17,082,270																																																
3. 温浴事業売上高	6,841,614																																																
4. その他売上高	1,160,983	35,158,313																																															
II 売上原価																																																	
1. 完成工事原価	8,535,032																																																
2. 不動産事業売上原価	13,862,906																																																
3. 温浴事業売上原価	4,931,543																																																
4. その他売上原価	897,975	28,227,457																																															
売上総利益																																																	
1. 完成工事総利益	1,538,412																																																
2. 不動産事業売上総利益	3,219,363																																																
3. 温浴事業売上総利益	1,910,071																																																
4. その他売上総利益	263,008	6,930,855																																															

注記事項

(貸借対照表関係)

第61期事業年度 (平成18年3月31日)	第62期事業年度 (平成19年3月31日)								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用土地</td> <td style="text-align: right;">825,838千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,017,233千円</td> </tr> </table> <p>上記販売用土地は前受金54,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、投資有価証券は、(有)H A T神戸アセット及び(有)美濃メガモールの債務の担保に供しております。</p>	販売用土地	825,838千円	投資有価証券	1,017,233千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資その他の資産その他(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,942,344千円</td> </tr> </table> <p>上記投資その他の資産その他(定期預金)は前受金40,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、投資有価証券は、(有)美濃メガモールの債務の担保に供しております。</p>	投資その他の資産その他(定期預金)	40,000千円	投資有価証券	1,942,344千円
販売用土地	825,838千円								
投資有価証券	1,017,233千円								
投資その他の資産その他(定期預金)	40,000千円								
投資有価証券	1,942,344千円								
<p>※2. 土地再評価法の適用</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格に合理的な調整を行って算出する方法により算定しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 108,711千円</p>	<p>※2. 土地再評価法の適用</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格に合理的な調整を行って算出する方法により算定しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 113,918千円</p>								
<p>※3. 会社が発行する株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,600,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,161,000株</td> </tr> </table>	普通株式	36,600,000株	普通株式	9,161,000株	<p style="text-align: center;">—————</p>				
普通株式	36,600,000株								
普通株式	9,161,000株								
<p>※4. 自己株式の保有数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">620株</td> </tr> </table>	普通株式	620株	<p style="text-align: center;">—————</p>						
普通株式	620株								

第61期事業年度 (平成18年3月31日)	第62期事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>住宅ローン利用者のための繋融資</td> <td style="text-align: right;">49,000千円</td> </tr> <tr> <td>出資先 (株)オフ・トラックインフォメーションセンターのリース債務(注)</td> <td style="text-align: right;">284,886千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">333,886千円</td> </tr> </table> <p>(注)株主4社による共同連帯保証となっております。</p> <p>(2) 損失補填義務</p> <p>当社は、特別目的会社である(有)H A T神戸アセットとの間で建物賃貸借契約を締結しておりますが、賃貸借契約期間開始後5年経過ごとに中途解約する権利を保有しております。また、中途解約権の行使をはじめ、賃貸借契約が中途解約となった場合には、(有)H A T神戸アセットが土地信託受益権を含む資産を売却し、売却代金を債務の返済に充当した後、債権者に対して残債務がある場合には、残債務相当額(当事業年度末残高1,932,165千円)を当社が同社に支払う契約を締結しております。</p>	住宅ローン利用者のための繋融資	49,000千円	出資先 (株)オフ・トラックインフォメーションセンターのリース債務(注)	284,886千円	計	333,886千円	<p>5. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>取引先 (株)セイキョウホームの借入金</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> <tr> <td>出資先 (株)オフ・トラックインフォメーションセンターのリース債務(注)</td> <td style="text-align: right;">279,672千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">499,672千円</td> </tr> </table> <p>(注)うち、234,612千円は株主4社による、45,060千円は株主6社による共同連帯保証となっております。</p>	取引先 (株)セイキョウホームの借入金	220,000千円	出資先 (株)オフ・トラックインフォメーションセンターのリース債務(注)	279,672千円	計	499,672千円
住宅ローン利用者のための繋融資	49,000千円												
出資先 (株)オフ・トラックインフォメーションセンターのリース債務(注)	284,886千円												
計	333,886千円												
取引先 (株)セイキョウホームの借入金	220,000千円												
出資先 (株)オフ・トラックインフォメーションセンターのリース債務(注)	279,672千円												
計	499,672千円												
<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は85,301千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>												
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※7. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">811,550千円</td> </tr> </table>	支払手形	811,550千円										
支払手形	811,550千円												

## (損益計算書関係)

第61期事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第62期事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>なお、おおよその割合は販売費49.4%、一般管理費50.6%です。</p> <table border="1"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">686,800千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,330,043千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">94,900千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81,902千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,115,514千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">151,145千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,521千円</td></tr> <tr><td>事業運営委託費</td><td style="text-align: right;">591,124千円</td></tr> </table>	販売手数料	686,800千円	販売促進費	1,330,043千円	役員報酬	94,900千円	役員退職慰労引当金繰入額	81,902千円	従業員給与手当	1,115,514千円	賞与引当金繰入額	151,145千円	減価償却費	7,521千円	事業運営委託費	591,124千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>なお、おおよその割合は販売費42.5%、一般管理費57.5%です。</p> <table border="1"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">670,827千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">909,957千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">102,500千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,227千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,275,441千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">169,956千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,221千円</td></tr> <tr><td>事業運営委託費</td><td style="text-align: right;">593,973千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">357,742千円</td></tr> </table>	販売手数料	670,827千円	販売促進費	909,957千円	役員報酬	102,500千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,227千円	従業員給与手当	1,275,441千円	賞与引当金繰入額	169,956千円	減価償却費	22,221千円	事業運営委託費	593,973千円	租税公課	357,742千円
販売手数料	686,800千円																																		
販売促進費	1,330,043千円																																		
役員報酬	94,900千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	81,902千円																																		
従業員給与手当	1,115,514千円																																		
賞与引当金繰入額	151,145千円																																		
減価償却費	7,521千円																																		
事業運営委託費	591,124千円																																		
販売手数料	670,827千円																																		
販売促進費	909,957千円																																		
役員報酬	102,500千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	24,227千円																																		
従業員給与手当	1,275,441千円																																		
賞与引当金繰入額	169,956千円																																		
減価償却費	22,221千円																																		
事業運営委託費	593,973千円																																		
租税公課	357,742千円																																		
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,523千円</td></tr> </table>	機械及び装置	4,523千円																																	
機械及び装置	4,523千円																																		
<p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>  工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> </table>	固定資産除却損		工具器具及び備品	48千円	<p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物</td><td style="text-align: right;">7,028千円</td></tr> <tr><td>  構築物</td><td style="text-align: right;">329千円</td></tr> <tr><td>  工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,395千円</td></tr> <tr><td>  計</td><td style="text-align: right;">16,753千円</td></tr> </table>	固定資産除却損		建物	7,028千円	構築物	329千円	工具器具及び備品	9,395千円	計	16,753千円																				
固定資産除却損																																			
工具器具及び備品	48千円																																		
固定資産除却損																																			
建物	7,028千円																																		
構築物	329千円																																		
工具器具及び備品	9,395千円																																		
計	16,753千円																																		
<p>※4. 減損損失</p> <p>当社は、内部管理上、収支を把握している最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、建築事業に係る商業施設の賃貸事業においては不動産等の物件毎に、温浴事業においては店舗毎にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、業績の低迷により収益性が著しく低下している以下の温浴施設（建物、ファイナンス・リース資産等）について、減損損失（481,646千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物196,900千円、構築物4,418千円、工具器具及び備品13,449千円、ファイナンス・リース資産266,878千円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>兵庫県加古川市</td><td>温浴施設 (加古川やまとの湯)</td><td>ファイナンス・リース資産等</td><td style="text-align: right;">290,284千円</td></tr> <tr><td>福岡県福岡市</td><td>温浴施設 (平尾やまとの湯)</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">191,361千円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	兵庫県加古川市	温浴施設 (加古川やまとの湯)	ファイナンス・リース資産等	290,284千円	福岡県福岡市	温浴施設 (平尾やまとの湯)	建物等	191,361千円	<p>※4. 減損損失</p> <p>当社は、内部管理上、収支を把握している最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、建築事業に係る商業施設の賃貸事業においては不動産等の物件毎に、温浴事業においては店舗毎にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、温浴事業につきましては、業績の低迷により収益性が著しく低下している以下の温浴施設（建物、ファイナンス・リース資産等）について、減損損失（385,138千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物146,279千円、器具及び備品8,672千円、ファイナンス・リース資産230,185千円であります。</p> <p>また、当事業年度において遊休となった資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（283,795千円）として特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>奈良県奈良市</td><td>温浴施設 (学園前やまとの湯)</td><td>ファイナンス・リース資産等</td><td style="text-align: right;">234,251千円</td></tr> <tr><td>大阪府東大阪市</td><td>温浴施設 (河内やまとの湯)</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">150,886千円</td></tr> <tr><td>北九州市</td><td>遊休資産</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">283,795千円</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	奈良県奈良市	温浴施設 (学園前やまとの湯)	ファイナンス・リース資産等	234,251千円	大阪府東大阪市	温浴施設 (河内やまとの湯)	建物等	150,886千円	北九州市	遊休資産	建物	283,795千円						
場所	用途	種類	金額																																
兵庫県加古川市	温浴施設 (加古川やまとの湯)	ファイナンス・リース資産等	290,284千円																																
福岡県福岡市	温浴施設 (平尾やまとの湯)	建物等	191,361千円																																
場所	用途	種類	金額																																
奈良県奈良市	温浴施設 (学園前やまとの湯)	ファイナンス・リース資産等	234,251千円																																
大阪府東大阪市	温浴施設 (河内やまとの湯)	建物等	150,886千円																																
北九州市	遊休資産	建物	283,795千円																																

第61期事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第62期事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
なお、温浴事業における、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割引いて算定しております。 また、遊休資産につきましては、将来の用途が未定であるため、回収可能価額を0千円としております。	

(株主資本等変動計算書関係)

第62期事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	620	—	—	620
合計	620	—	—	620

(リース取引関係)

第61期事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第62期事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,883,083</td> <td style="text-align: right;">2,199,041</td> <td style="text-align: right;">612,603</td> <td style="text-align: right;">8,071,438</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,050,511</td> <td style="text-align: right;">182,928</td> <td style="text-align: right;">22,150</td> <td style="text-align: right;">845,432</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> <td style="text-align: right;">6,259</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">6,740</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,579</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">6,190</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">321,686</td> <td style="text-align: right;">175,010</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">146,675</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,275,860</td> <td style="text-align: right;">2,564,629</td> <td style="text-align: right;">634,754</td> <td style="text-align: right;">9,076,476</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	10,883,083	2,199,041	612,603	8,071,438	構築物	1,050,511	182,928	22,150	845,432	機械及び装置	13,000	6,259	—	6,740	車両運搬具	7,579	1,389	—	6,190	工具器具及び備品	321,686	175,010	—	146,675	合計	12,275,860	2,564,629	634,754	9,076,476	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,031,656</td> <td style="text-align: right;">2,383,599</td> <td style="text-align: right;">570,209</td> <td style="text-align: right;">7,077,847</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,009,538</td> <td style="text-align: right;">216,736</td> <td style="text-align: right;">27,852</td> <td style="text-align: right;">764,949</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19,754</td> <td style="text-align: right;">8,941</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">10,812</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,579</td> <td style="text-align: right;">2,905</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">4,674</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">340,173</td> <td style="text-align: right;">183,712</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">156,460</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,408,702</td> <td style="text-align: right;">2,795,895</td> <td style="text-align: right;">598,062</td> <td style="text-align: right;">8,014,744</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	10,031,656	2,383,599	570,209	7,077,847	構築物	1,009,538	216,736	27,852	764,949	機械及び装置	19,754	8,941	—	10,812	車両運搬具	7,579	2,905	—	4,674	工具器具及び備品	340,173	183,712	—	156,460	合計	11,408,702	2,795,895	598,062	8,014,744
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
建物	10,883,083	2,199,041	612,603	8,071,438																																																																			
構築物	1,050,511	182,928	22,150	845,432																																																																			
機械及び装置	13,000	6,259	—	6,740																																																																			
車両運搬具	7,579	1,389	—	6,190																																																																			
工具器具及び備品	321,686	175,010	—	146,675																																																																			
合計	12,275,860	2,564,629	634,754	9,076,476																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
建物	10,031,656	2,383,599	570,209	7,077,847																																																																			
構築物	1,009,538	216,736	27,852	764,949																																																																			
機械及び装置	19,754	8,941	—	10,812																																																																			
車両運搬具	7,579	2,905	—	4,674																																																																			
工具器具及び備品	340,173	183,712	—	156,460																																																																			
合計	11,408,702	2,795,895	598,062	8,014,744																																																																			
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 1年内 497,800千円 1年超 10,017,575千円 合計 10,515,375千円 リース資産減損勘定の残高 563,905千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 1年内 471,826千円 1年超 9,024,109千円 合計 9,495,935千円 リース資産減損勘定の残高 491,788千円																																																																						
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,096,523千円 リース資産減損勘定の取崩額 35,424千円 減価償却費相当額 680,020千円 支払利息相当額 630,859千円 減損損失 266,878千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,140,340千円 リース資産減損勘定の取崩額 302,302千円 減価償却費相当額 705,941千円 支払利息相当額 652,589千円 減損損失 230,185千円																																																																						

第61期事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第62期事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3, 218, 993</td> <td style="text-align: right;">667, 024</td> <td style="text-align: right;">2, 551, 969</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">118, 014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2, 671, 950千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2, 789, 965千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">260, 955千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">148, 089千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">158, 568千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	3, 218, 993	667, 024	2, 551, 969	1年内	118, 014千円	1年超	2, 671, 950千円	合計	2, 789, 965千円	受取リース料	260, 955千円	減価償却費	148, 089千円	受取利息相当額	158, 568千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2, 820, 163</td> <td style="text-align: right;">683, 851</td> <td style="text-align: right;">2, 136, 311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103, 539千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2, 260, 786千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2, 364, 326千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">265, 155千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">156, 647千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">158, 806千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	2, 820, 163	683, 851	2, 136, 311	1年内	103, 539千円	1年超	2, 260, 786千円	合計	2, 364, 326千円	受取リース料	265, 155千円	減価償却費	156, 647千円	受取利息相当額	158, 806千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																						
建物及び構築物	3, 218, 993	667, 024	2, 551, 969																																						
1年内	118, 014千円																																								
1年超	2, 671, 950千円																																								
合計	2, 789, 965千円																																								
受取リース料	260, 955千円																																								
減価償却費	148, 089千円																																								
受取利息相当額	158, 568千円																																								
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																						
建物及び構築物	2, 820, 163	683, 851	2, 136, 311																																						
1年内	103, 539千円																																								
1年超	2, 260, 786千円																																								
合計	2, 364, 326千円																																								
受取リース料	265, 155千円																																								
減価償却費	156, 647千円																																								
受取利息相当額	158, 806千円																																								
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1, 987, 361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19, 160, 897千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21, 148, 258千円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">417, 498千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4, 966, 682千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5, 384, 181千円</td> </tr> </table>	1年内	1, 987, 361千円	1年超	19, 160, 897千円	合計	21, 148, 258千円	1年内	417, 498千円	1年超	4, 966, 682千円	合計	5, 384, 181千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1, 505, 560千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17, 820, 556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19, 326, 117千円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">845, 159千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12, 239, 686千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13, 084, 845千円</td> </tr> </table>	1年内	1, 505, 560千円	1年超	17, 820, 556千円	合計	19, 326, 117千円	1年内	845, 159千円	1年超	12, 239, 686千円	合計	13, 084, 845千円																
1年内	1, 987, 361千円																																								
1年超	19, 160, 897千円																																								
合計	21, 148, 258千円																																								
1年内	417, 498千円																																								
1年超	4, 966, 682千円																																								
合計	5, 384, 181千円																																								
1年内	1, 505, 560千円																																								
1年超	17, 820, 556千円																																								
合計	19, 326, 117千円																																								
1年内	845, 159千円																																								
1年超	12, 239, 686千円																																								
合計	13, 084, 845千円																																								

(有価証券関係)

第61期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第62期事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第61期事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第62期事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 81,200	賞与引当金 90,132
未払事業税 78,147	未払事業税 104,374
販売用土地・建物 65,444	完成工事補償引当金 16,357
完成工事補償引当金 10,400	その他 15,303
その他 30,195	合計 226,167
合計 265,388	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 964,702	退職給付引当金 928,055
減損損失 316,141	減損損失 446,385
役員退職慰労引当金 138,979	役員退職慰労引当金 148,816
長期未払金 52,553	長期未払金 65,175
出資金 40,600	出資金 40,600
減価償却超過額 31,188	減価償却超過額 55,834
その他 51,119	その他 90,948
合計 1,595,283	合計 1,775,815
繰延税金負債合計 △85,496	繰延税金負債合計 △100,906
繰延税金資産の純額 1,509,787	繰延税金資産の純額 1,674,908
(3) 再評価に係る繰延税金資産 264,688	(3) 再評価に係る繰延税金資産 264,688
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
住民税均等割 0.8	住民税均等割 0.6
その他 0.0	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.1

## (1株当たり情報)

第61期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第62期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,159.72円	1株当たり純資産額 1,544.60円
1株当たり当期純利益 170.05円	1株当たり当期純利益 275.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第61期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第62期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,564,726	2,549,800
普通株主に帰属しない金額 (千円)	32,250	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(32,250)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,532,476	2,549,800
期中平均株式数 (千株)	9,011	9,261

## (重要な後発事象)

第61期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第62期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、平成19年8月31日又は当事者が別途合意する日に、当社が有する匿名組合出資金（平成19年3月末現在の帳簿価額1,942,344千円）の組合員としての地位を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>これにより、平成20年3月期において、営業外収益として約39億円を計上する見込みであります。</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社池田銀行	47,700	263,781
株式会社サカイ引越センター	48,500	179,450		
住友不動産販売株式会社	16,600	151,558		
株式会社関西アーバン銀行	285,989	134,129		
日本管財株式会社	36,600	117,486		
アートコーポレーション株式会社	25,600	100,864		
株式会社ワキタ	92,000	81,696		
日本精化株式会社	88,000	74,360		
株式会社わかたけ	376,000	37,600		
株式会社U S E N	25,000	26,500		
その他 (5 銘柄)	22,440	38,880		
計	1,064,429	1,206,304		

## 【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社池田銀行第4回期限前償還条項付無担保社債	200,000	200,000
大和証券エスエムビーシー株式会社(マルチコーラブル・スワップレート連動債)	200,000	199,400		
計	400,000	399,400		

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(匿名組合契約に基づく権利) 匿名組合契約出資金	—	1,942,344
(内国投資信託受益証券) ダイワ・グローバル債券ファンド	9,015	97,061		
計	9,015	2,039,406		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産								
建物	3,774,885	2,037,078	31,730 (14,417)	5,780,233	999,335	612,558	729,329 (430,075)	4,168,339
構築物	173,233	—	3,300 (924)	169,933	48,510	3,493	21,253	117,928
機械及び装置	4,430	—	—	4,430	3,301	—	386	1,128
工具器具及び備品	812,935	17,594	81,580 (8,106)	748,949	443,041	14,014	89,649 (8,672)	291,893
土地	1,975,336	4,880,650	—	6,855,987	—	—	—	6,855,987
建設仮勘定	396,339	1,196,094	1,592,433	—	—	—	—	—
有形固定資産計	7,137,160	8,131,418	1,709,044 (23,448)	13,559,533	1,494,188	630,067	840,618 (438,748)	11,435,278
無形固定資産								
ソフトウェア	12,505	—	—	12,505	10,051	—	2,501	2,453
電話加入権	12,136	—	—	12,136	—	—	—	12,136
その他	14,376	—	14,376	—	—	—	—	—
無形固定資産計	39,018	—	14,376	24,641	10,051	—	2,501	14,589
長期前払費用	487,355	—	190,746	296,609	56,714	—	11,787	239,895
繰延資産								
—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 建物の当期増加は、主として賃貸用施設「サテライト大阪」1,577,882千円の取得によるものであります。  
 2. 土地の当期増加は、大型商業施設「ブルメール舞多聞」の土地4,880,650千円の取得によるものであります。  
 3. 建設仮勘定の当期増減は、賃貸用施設「サテライト大阪」の建設によるものであります。  
 4. 当期減少額及び当期償却額のうち、( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,867	5,807	—	3,917	16,757
賞与引当金	200,000	222,000	200,000	—	222,000
完成工事補償引当金	25,618	33,661	18,989	—	40,290
役員退職慰労引当金	342,315	24,227	—	—	366,542

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒実績率等の見直しによる洗替額2,426千円及び債権回収による戻入額1,491千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	25,914
預金	
当座預金	5,463,098
普通預金	66,792
小計	5,529,891
合計	5,555,805

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)アルペン	368,287
合計	368,287

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年4月	179,550
5月	2,100
6月	186,637
合計	368,287

③ 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
泉大津市	35,153
(株)日本レーシングサービス	21,508
日成ビルド工業(株)	20,160
ダイヤモンドエンジニアリング(株)	18,427
ロイヤルホームセンター(株)	18,057
その他	1,562,035
合計	1,675,342

## (ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
776,477	63,473,483	62,574,617	1,675,342	97.4	7.0

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

## ④ 販売用土地

	販売用土地			
	完成建物用土地		その他	計
	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
関東地区	25,102.50	83,170	1,932,446	2,015,616
北陸中部地区	5,367.53	141,840	758,897	900,737
近畿地区	73,369.76	32,312	15,114,966	15,147,278
中国・九州地区	—	—	2,445,211	2,445,211
合計	103,839.79	257,322	20,251,522	20,508,844

(注) 1. 面積は契約面積によって表示しています。

2. 面積については実測並びに宅地開発に伴う公共用地の提供及び換地等の販売以外の事由による増減がありません。

## ⑤ 販売用建物

	販売用建物			
	完成建物		仕掛建物	計
	戸数 (戸)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
関東地区	399	190,091	191,880	381,971
北陸・中部地区	153	662,107	1,286,018	1,948,125
近畿地区	837	244,897	2,104,845	2,349,742
九州地区	—	—	162,831	162,831
合計	1,389	1,097,095	3,745,577	4,842,673

## ⑥ 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
9,845,883	17,095,682	24,006,377	2,935,188

(注) なお、期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費 (千円)	外注費 (千円)	経費 (千円)	計 (千円)
—	2,821,150	114,038	2,935,188

## ⑦ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)浅沼組	1,094,940
(株)藤井組	333,900
(株)鶴崎高橋組	310,220
飛島建設(株)	245,690
鉄建建設(株)	234,500
その他	1,240,860
合計	3,460,110

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	1,849,790
5月	987,050
6月	143,270
7月以降	480,000
合計	3,460,110

## ⑧ 工事未払金

相手先	金額 (千円)
戸田建設(株)	1,239,945
(株)鍛冶田工務店	851,674
(株)浅沼組	610,415
川口土木建築工業(株)	488,086
(株)熊谷組	409,500
その他	3,520,875
合計	7,120,497

⑨ 土地買収未払金

相手先	金額（千円）
(株)吉川建設	474,010
岐阜県西地区再開発組合	425,205
(株)コンセ	296,620
近鉄不動産(株)	165,492
(有)ノワコーポレーション	150,490
その他	103,966
合計	1,615,783

⑩ 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	2,200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,800,000
(株)池田銀行	1,500,000
(株)関西アーバン銀行	1,000,000
(株)大分銀行	1,000,000
その他	5,500,000
合計	13,000,000

⑪ 長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	425,000
(株)三菱東京UFJ銀行	370,000
(株)関西アーバン銀行	370,000
(株)池田銀行	357,500
(株)大分銀行	320,000
その他	1,945,000
合計	3,787,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき50円
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録申請 1件につき8,600円 2. 喪失登録株券 1件につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.daiwasys.co.jp/">http://www.daiwasys.co.jp/</a>
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 贈呈基準 毎年3月末及び9月末の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単 元（100株）以上所有の株主 (2) 優待内容 ①全国の「やまとの湯」で使用可能な「一日ゆったり温泉三昧券」6 枚又は「おこめ券」（3kg分）の贈呈 ②株式会社やまとの湯の通信販売商品の10%割引 (3) 有効期間 ①3月31日贈呈基準：7月1日から12月31日まで ②9月30日贈呈基準：翌年1月1日から6月30日まで

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第61期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月29日近畿財務局長に提出。
- (2) 半期報告書  
（第62期中）（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）平成18年12月22日近畿財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書  
平成19年1月19日近畿財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年1月26日近畿財務局長に提出。  
事業年度（第61期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 半期報告書の訂正報告書  
平成19年2月2日近畿財務局長に提出。  
事業年度（第62期中）（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類  
平成19年2月5日近畿財務局長に提出。
- (7) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類  
平成19年2月5日近畿財務局長に提出。
- (8) 有価証券届出書（一般募集による増資）の訂正届出書  
平成19年2月14日近畿財務局長に提出。  
平成19年2月5日提出の有価証券届出書（一般募集による増資）に係る訂正届出書であります。
- (9) 有価証券届出書（第三者割当による増資）の訂正届出書  
平成19年2月14日近畿財務局長に提出。  
平成19年2月5日提出の有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正届出書であります。
- (10) 臨時報告書  
平成19年5月15日近畿財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

大和システム株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和システム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和システム株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

大和システム株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和システム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和システム株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

大和システム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 木村 文彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 稔郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和システム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和システム株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 28 日

大和システム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和システム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和システム株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。